

証券コード

東京 5020

JX Group Strategy Presentation

世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ

2012年3月

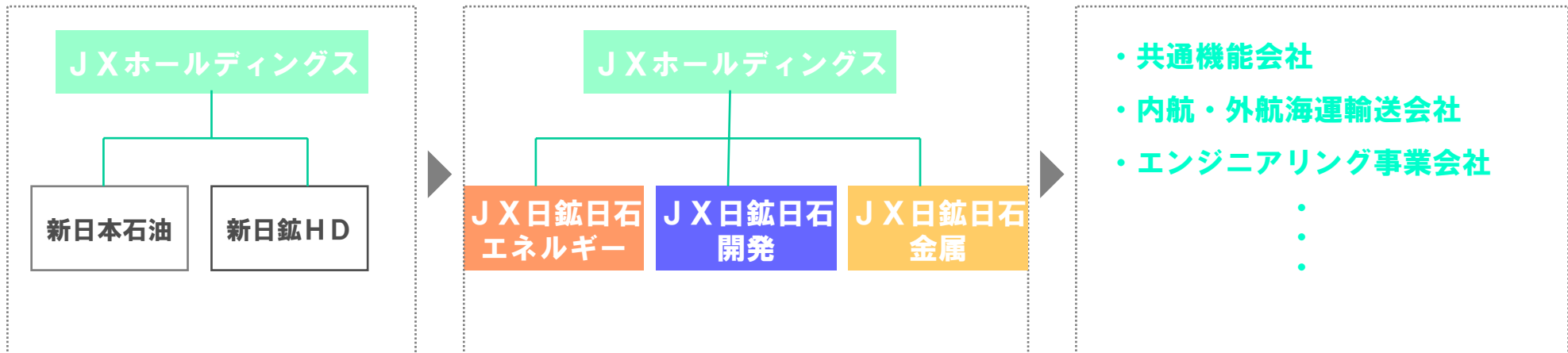
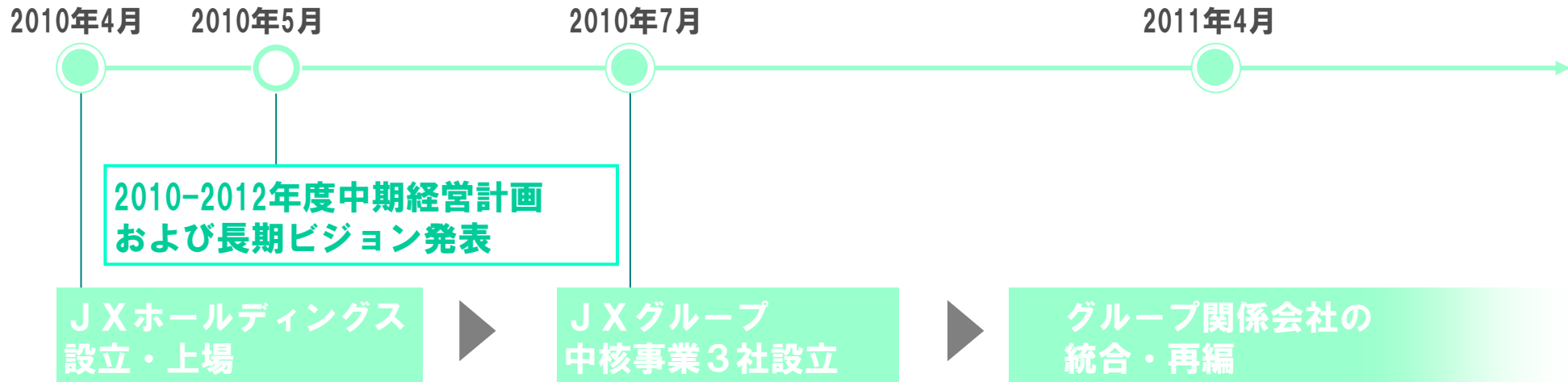


エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

— 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。最終ページに注意事項を記載しています。 —

JXグループ誕生以降の動き





JX JXホールディングス

石油精製販売

JX日鉱日石エネルギー

*1
国内白油販売シェア
37% (国内1位)

パラキレン供給能力
262万トン/年 (アジア1位)



石油開発

JX日鉱日石開発

原油・天然ガス生産量
(プロジェクトカンパニーベース)
約14万バレル/日*2

原油からLNG、オイルサントまで
世界各地で事業を展開



金属

JX日鉱日石金属

電気鋼生産能力
117万トン/年*3
鉱山生産量 (権益ベース精鉱中銅量)
約10万トン/年

電材加工: 世界シェア1位の製品群



上場子会社

NIPPPO
東邦チタニウム

共通機能会社

個別事業会社

*1 ガソリン、灯油、軽油、A重油

*2 原油換算 (2010年1-12月平均)

*3 パンパシフィック・銅 (PPC: JX日鉱日石金属66%出資) 61万トン/年とLS-ニッコー・銅 (JX日鉱日石金属39.9%出資) 56万トン/年の合計値



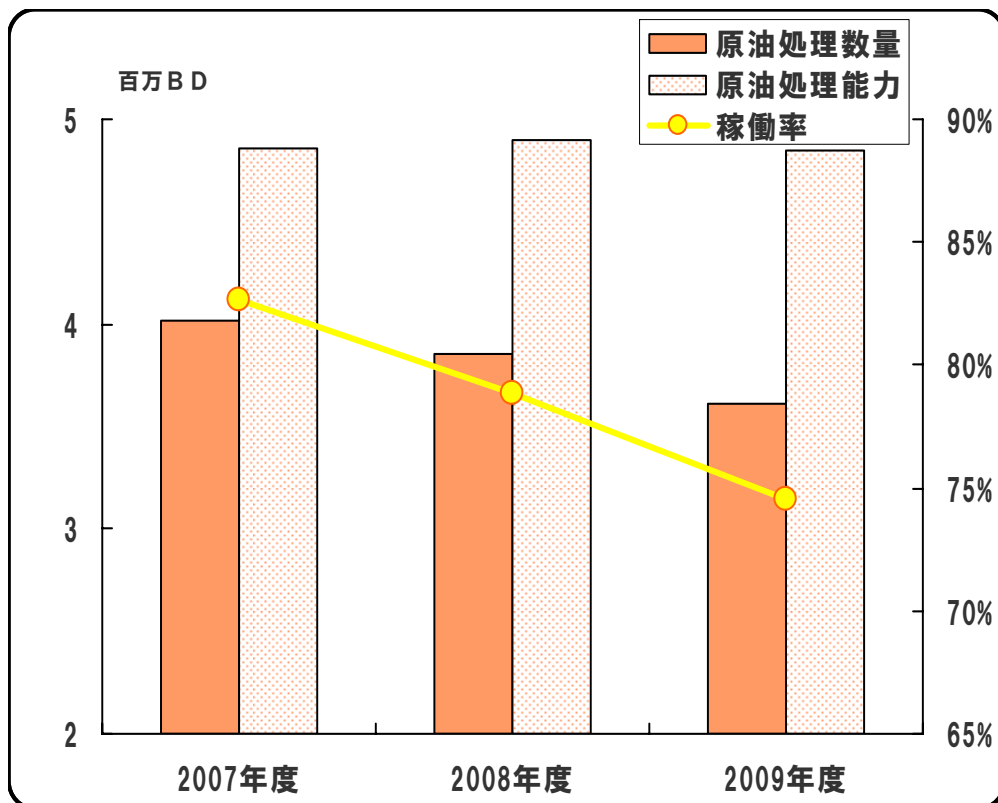
精製能力の削減



内需減退に先んじ、国内トップの競争力を有する製油所体制構築へ

日本全体の原油処理能力と処理実績

【JX誕生前】



Copyright © 2012 JX Holdings, Inc.

出典: 石油連盟

JXの精製能力削減計画

期限	削減能力	実行
STEP1 ~2011年3月末	▲40万BD	<input checked="" type="checkbox"/> 2010年10月末
STEP2 ~2014年3月末	▲20万BD	<input type="checkbox"/>

他社の精製能力削減計画

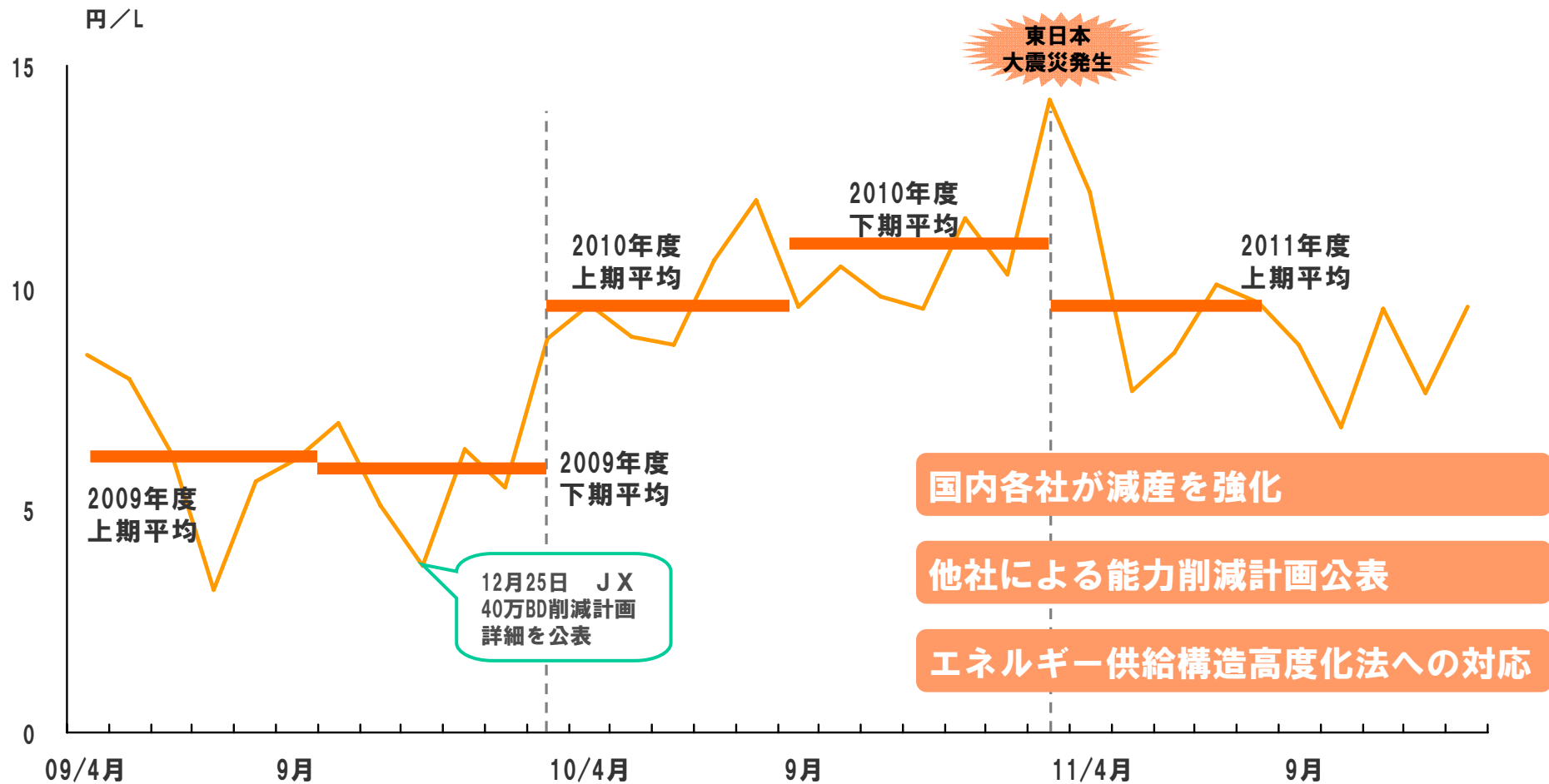
会社	時期	削減能力	実行
富士石油	2010年10月	▲5.2万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
昭和シェル	2011年9月	▲12.0万BD	<input checked="" type="checkbox"/>
出光興産	2014年3月	▲12.0万BD	<input type="checkbox"/>

エネルギー供給構造高度化法への対応も
(2014年3月が期限)

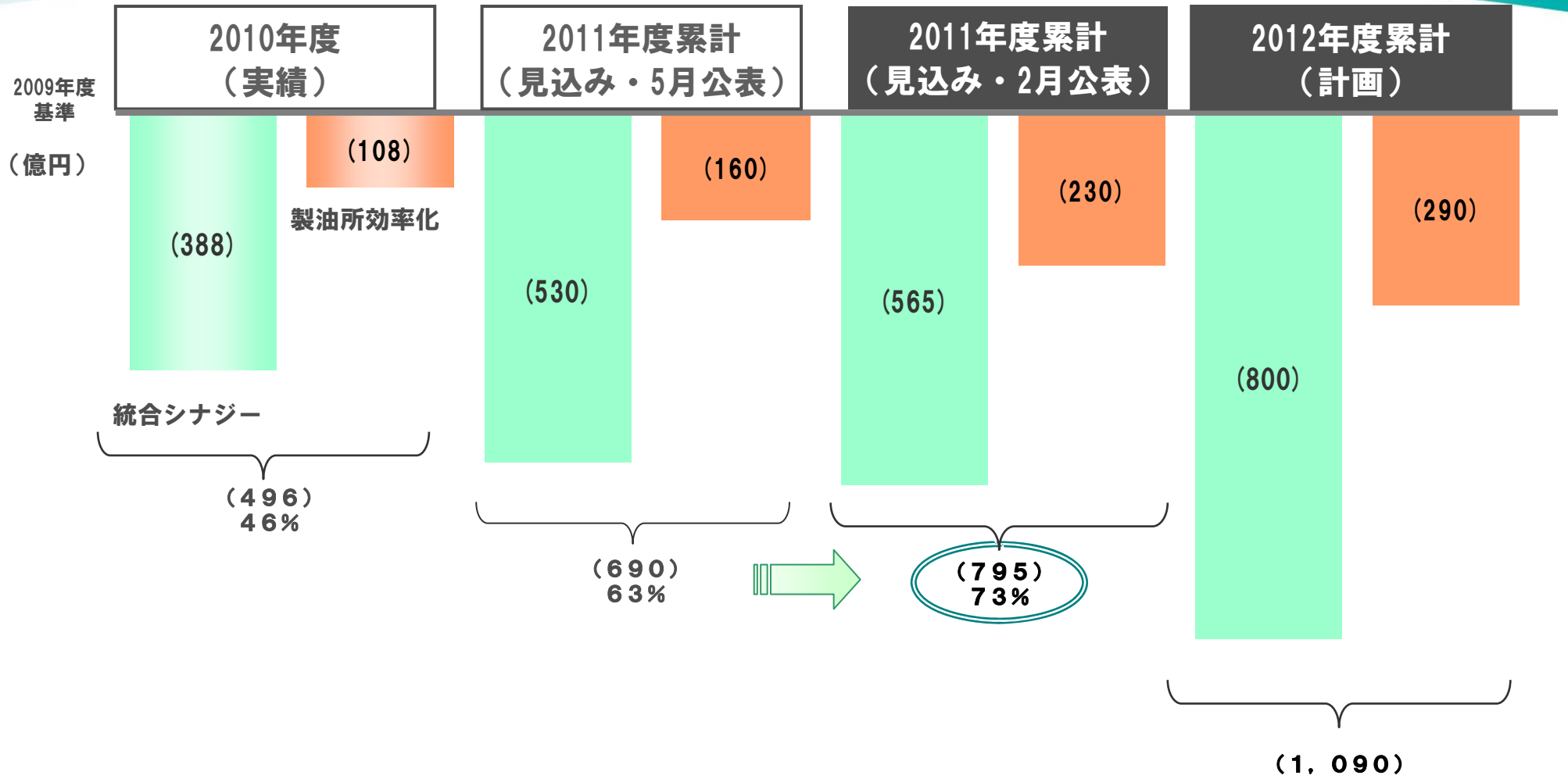
石油製品市況



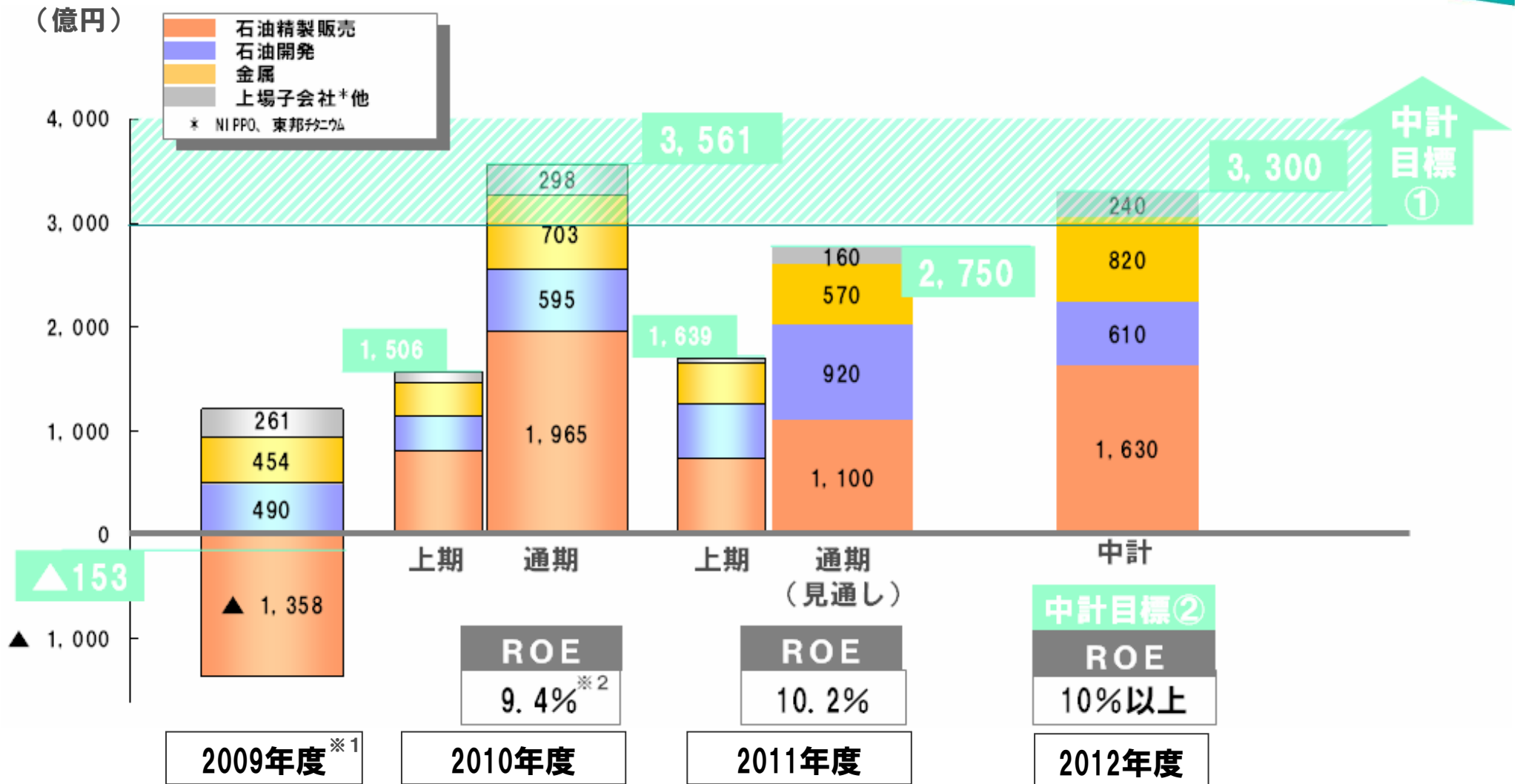
白油（ガソリン・灯油・軽油・A重油）スプレッド*推移



統合シナジー・製油所効率化の進捗



実質経常利益の推移



韓国SKグループとのパラキシレン（PX）合併プロジェクト



プロジェクト概要

所在地： 韓国ウルサン広域市

生産能力： 年間約100万トン

商業生産： 2014年開始予定

総投資額： 約1兆ウォン
(約800億円)

出資比率：

JX日鉱日石エネルギー	50%	-1株
SKグローバルケミカル	50%	+1株

世界最大級

アジアのポリエステル需要見通し (PX換算)



世界のPXプラント規模

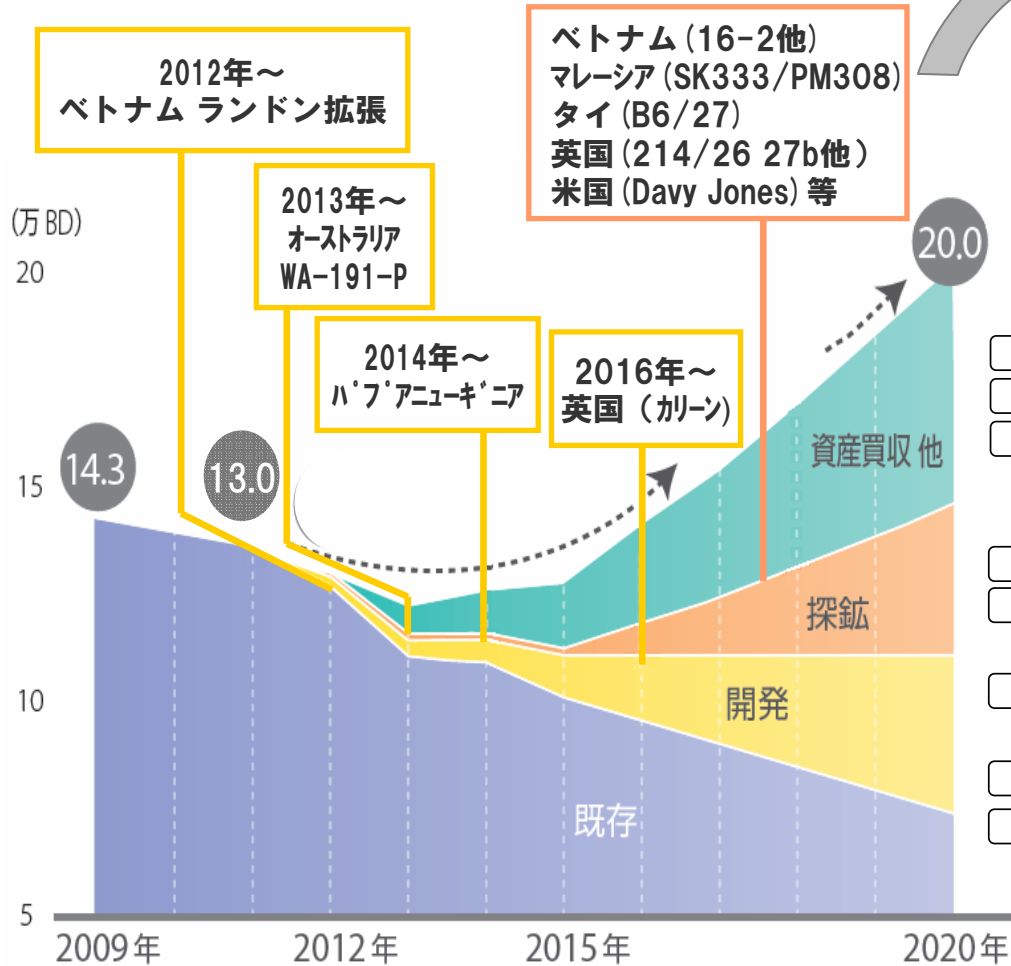
順位	国	会社名	能力
1位	中国	ウムチ石化	100万t/年
2位	韓国	S-Oil	90万t/年
3位	中国	CNOOC	84万t/年
4位	クウェート	KARO	82万t/年
5位	オマーン	Oman Oil	79万t/年

* 当社作成

探鉱段階からの参画による石油開発事業拡大



生産数量推移



最近の動向

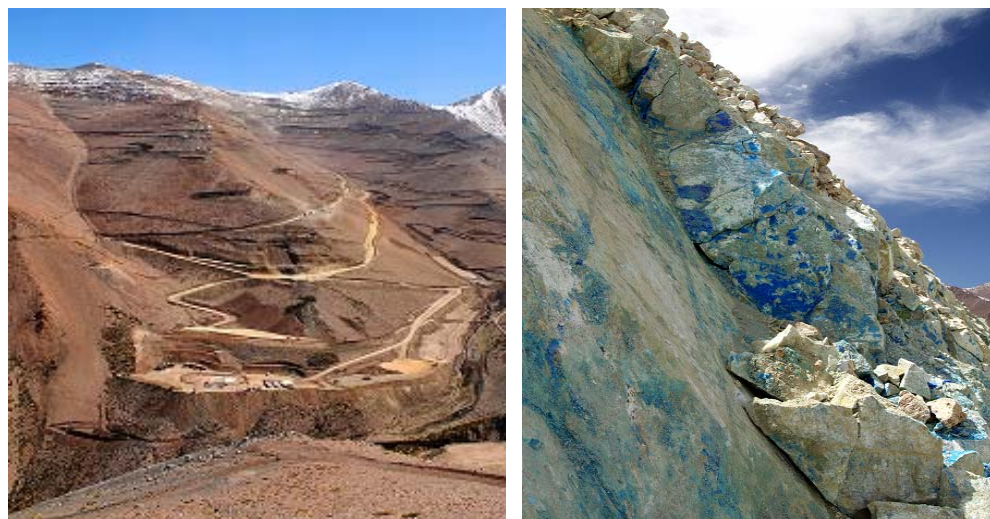
国名 (鉱区名)	種類	新規鉱区 の取得	油・ガス層の 発見	油・ガス層の 広がり の確認	生産中油田の 利権更新
2010年10月 英国 (新規)		●			
2011年1月 ベトナム (16-2)	ガス		●		
2011年2月 UAE (新規+更新)	油	●			●
米国 (Davy Jones)	ガス			●	
ベトナム (05-1b)	油・ガス		●		
2011年3月 英国 (カリ'ン)	ガス			●	
2011年4月 オーストラリア (WA-290-P)	ガス		●		
ハブ'アニュー'キ'ニア (PPL219)	油		●		
2011年5月 カタール (新規)	ガス	●			
オーストラリア (WA-191-P)	油		●		
2011年7月 ベトナム (101-100/04)		●			
2012年1月 マレーシア (Deepwater Block R)		●			

2012年1月
開発移行決定

海外銅鉱山開発プロジェクトの推進（自山鉱比率向上）



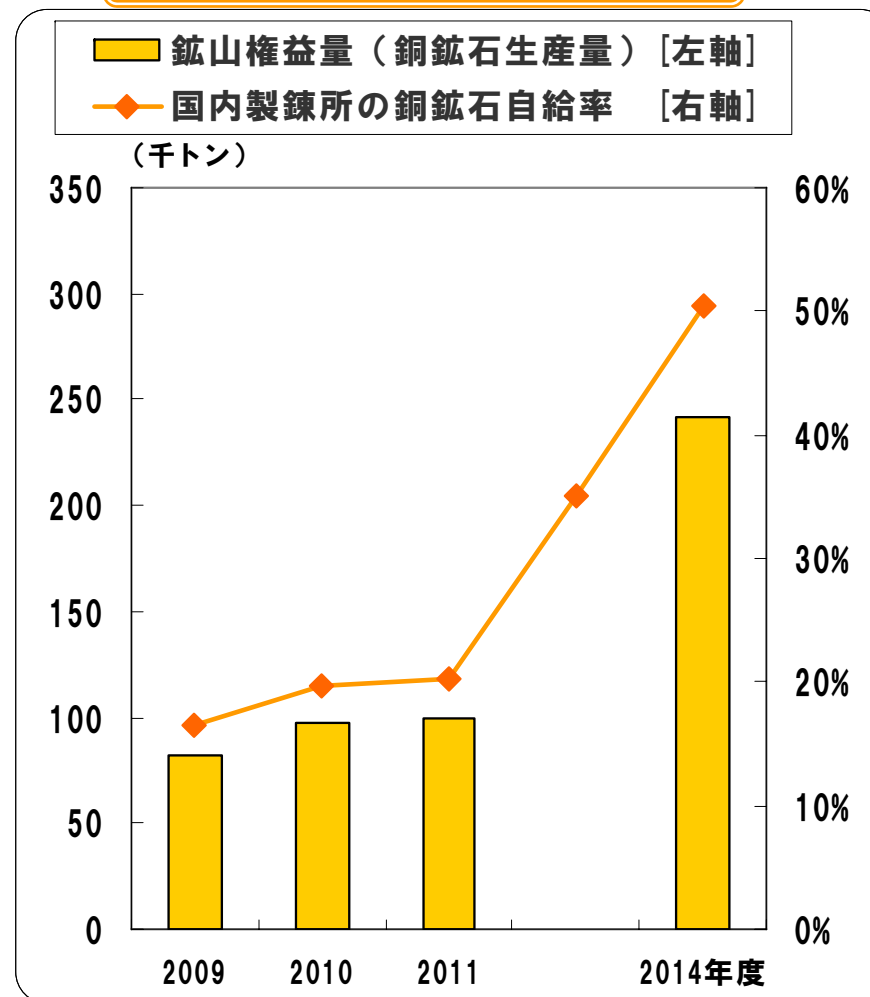
カセロネス銅鉱山（チリ）



- 生産期間 2013～2040年（28年間）
- 開発投資額 約30億ドル（生産設備等初期投資額）
- 生産量 **28年間合計：355万トン（銅量）**
 年産約18万トン（当初10年間）
- 権益比率

パンパシフィック・銅	75%
（JX日鉱日石金属66%、三井金属34%）	
三井物産	25%

自山鉱比率推移



被災施設の復興は、計画より前倒しで進捗

災害対応力を強化

復興支出は圧縮（1,700→1,400億円）



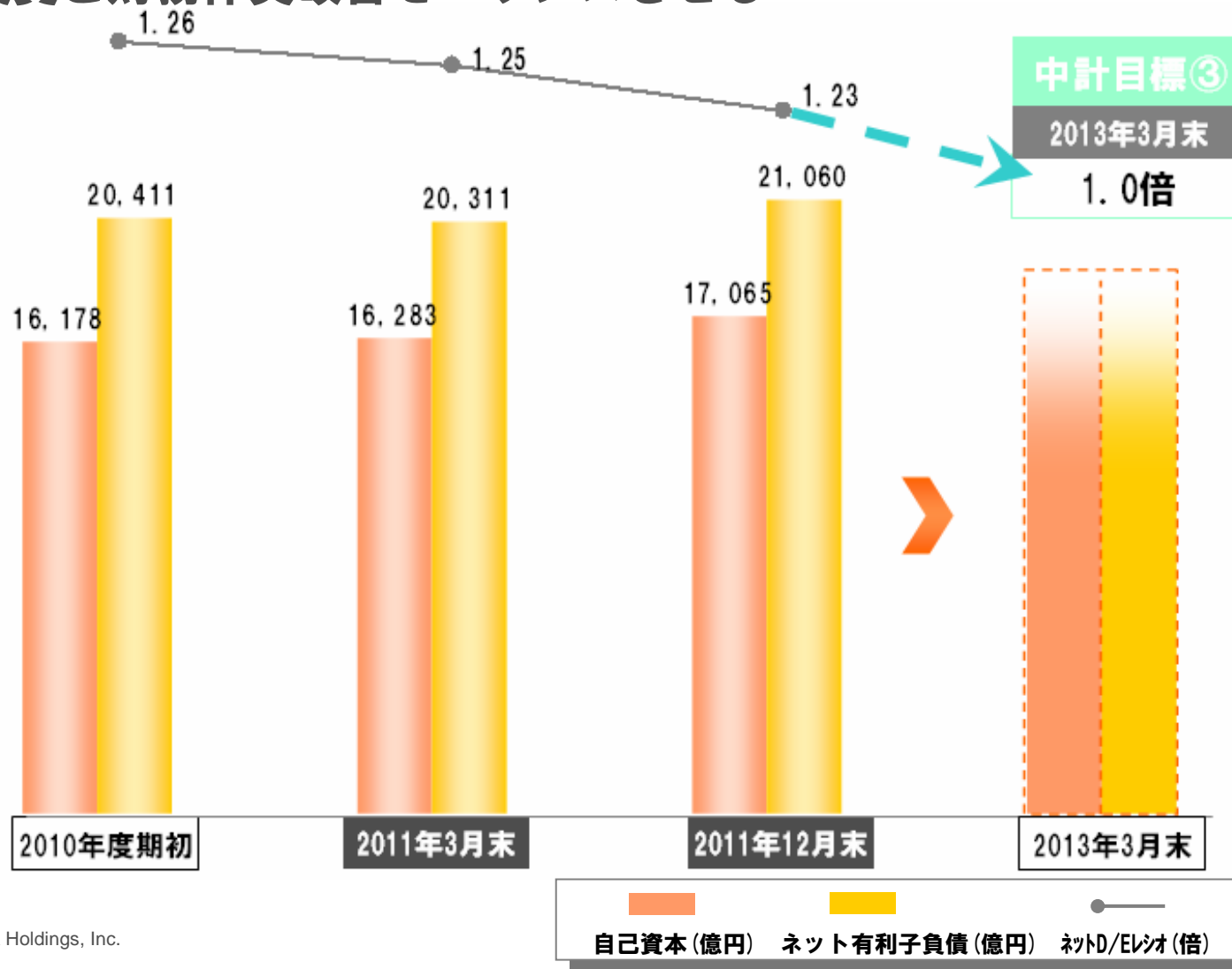
鹿島製油所：復旧した棧橋に入港した原油タンカー



仙台製油所：建設が進む陸上出荷設備

財務指標

成長投資と財務体質改善をバランスさせる





配当に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

2011年度配当金

1株当たりの配当金

第2四半期末	期末（見通し）	年間（見通し）
8.0 円	8.0 円	16.0 円
（前期比+0.5円）		（前期比+0.5円）



資料 1

2011年度 第3四半期決算

2011年度 第3四半期決算
(2011年4月1日～2011年12月31日)

- ✓ **原油価格の上昇により在庫評価益は大幅に増加。**
- ✓ **石油開発事業の増益はあるものの、石油精製販売事業、金属事業の減益等により、実質経常利益は前年同期比で減少。**

2011年度 第3四半期 決算概要 (前年同期比)

* 3月から11月の平均 (≒到着ベース)

	2010年度 第3四半期 (実績)	2011年度 第3四半期 (実績)	差 異
原油代 (ト'ハ'イ) (\$/B) *	77	108	+31
銅 価 (¢/lb)	暦年へ'ス (325) 346	暦年へ'ス (420) 388	暦年へ'ス (+95) +42
為替レート (¥/\$)	暦年へ'ス (90) 87	暦年へ'ス (81) 79	暦年へ'ス (▲9) ▲8
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	69,429	77,904	+8,475
営業利益	1,683	2,345	+662
営業外利益	646	532	▲114
経常利益	2,329	2,877	+548
在庫影響除き経常利益	2,487	2,142	▲345
特別損益	1,837	▲123	▲1,960
当期純利益	3,273	1,588	▲1,685

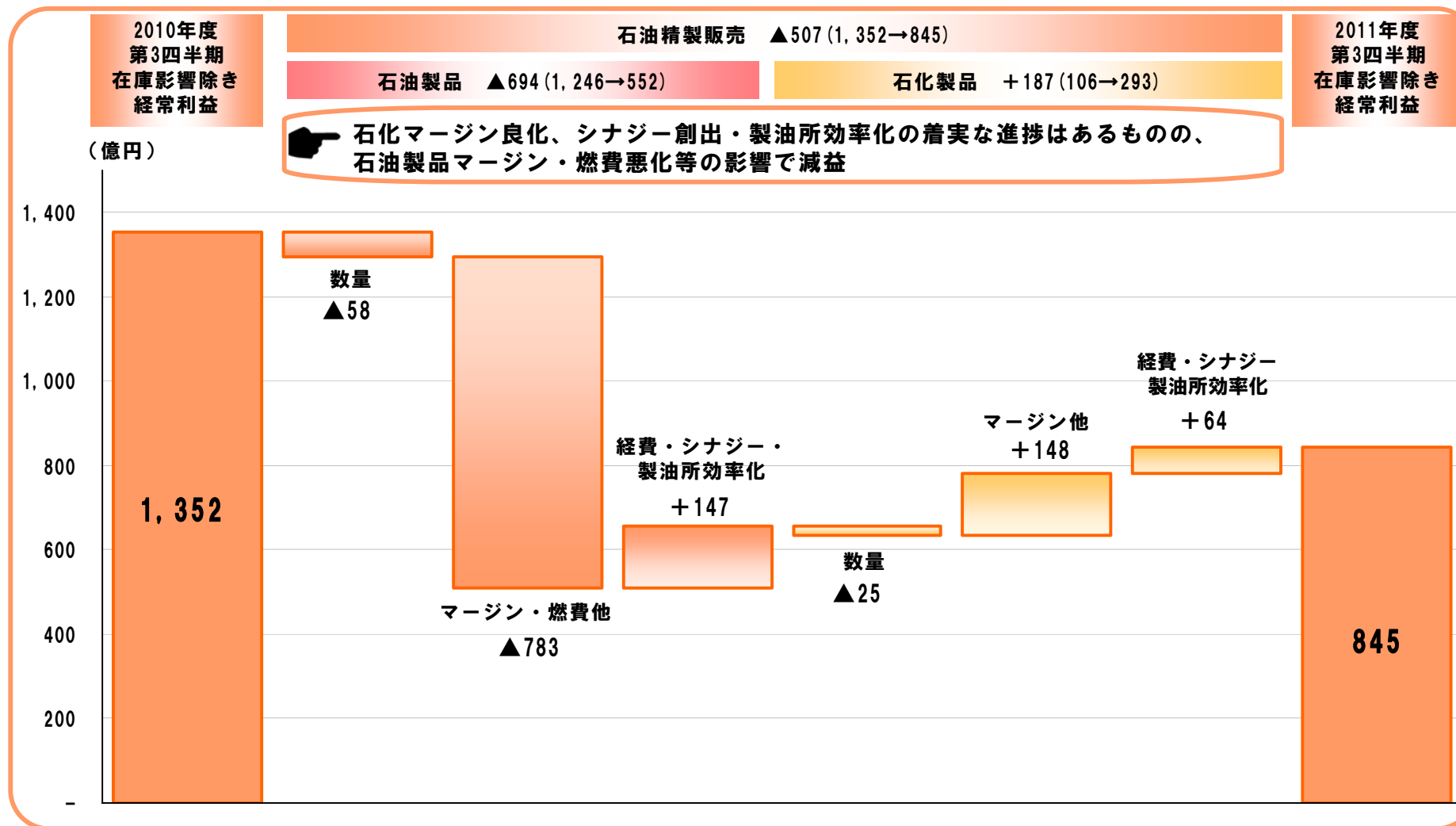


2011年度 第3四半期 セグメント別経常利益 (前年同期比)

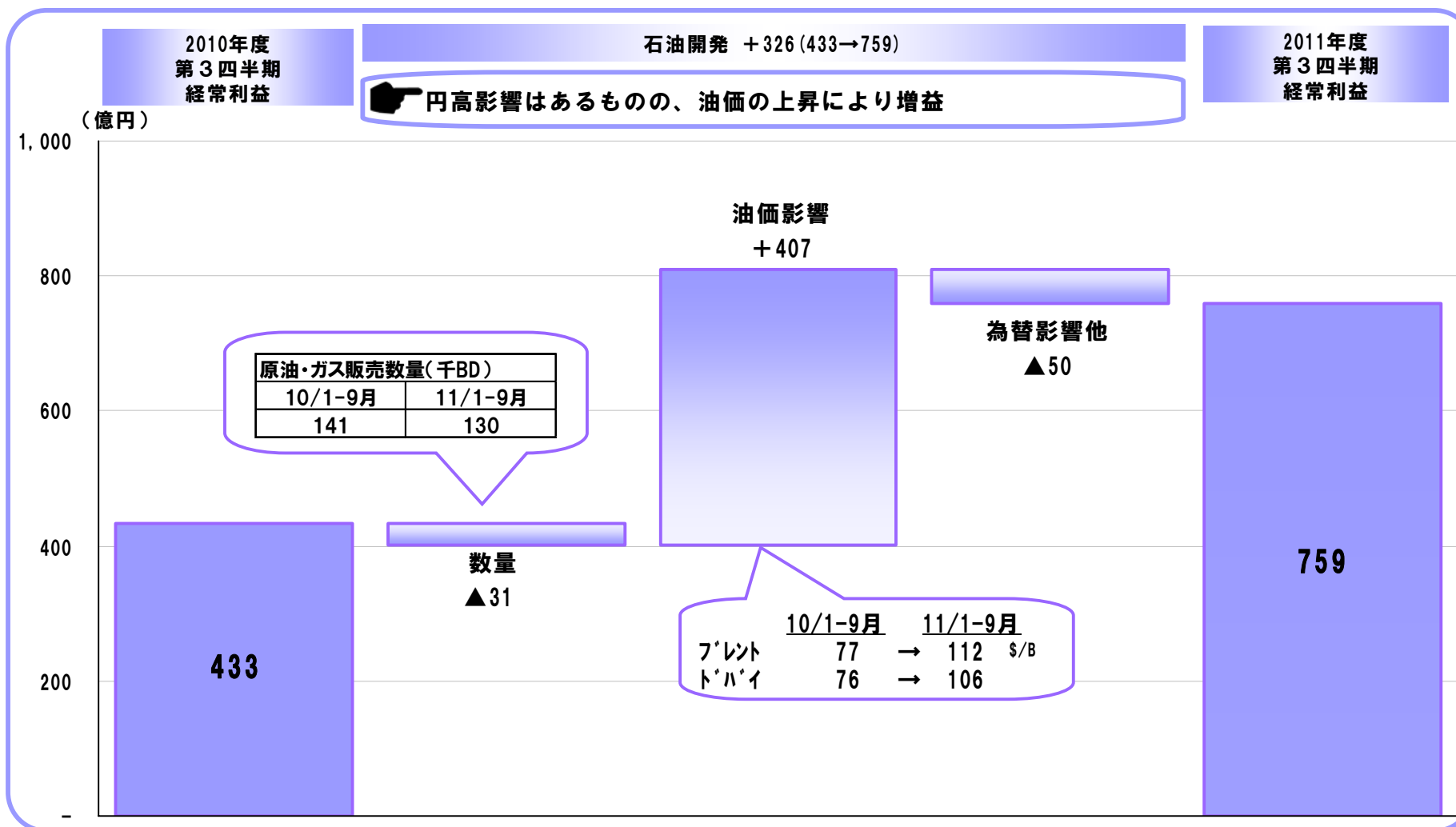
	2010年度 第3四半期 (実績)	2011年度 第3四半期 (実績)	差 異
石油精製販売事業	(億円) 1,199	(億円) 1,592	(億円) +393
(うち在庫影響)	(▲153)	(747)	(+900)
在庫影響除き	1,352	845	▲507
(うち石油製品)	(1,246)	(552)	(▲694)
(うち石油化学製品)	(106)	(293)	(+187)
石油開発事業	433	759	+326
金属事業	539	394	▲145
(うち在庫影響)	(▲5)	(▲12)	(▲7)
在庫影響除き	544	406	▲138
上場子会社 ^{*1} 他	158	132	▲26
経常利益 計	2,329	2,877	+548
在庫影響除き	2,487	2,142	▲345

*1 NIPPOおよび東邦チタニウム

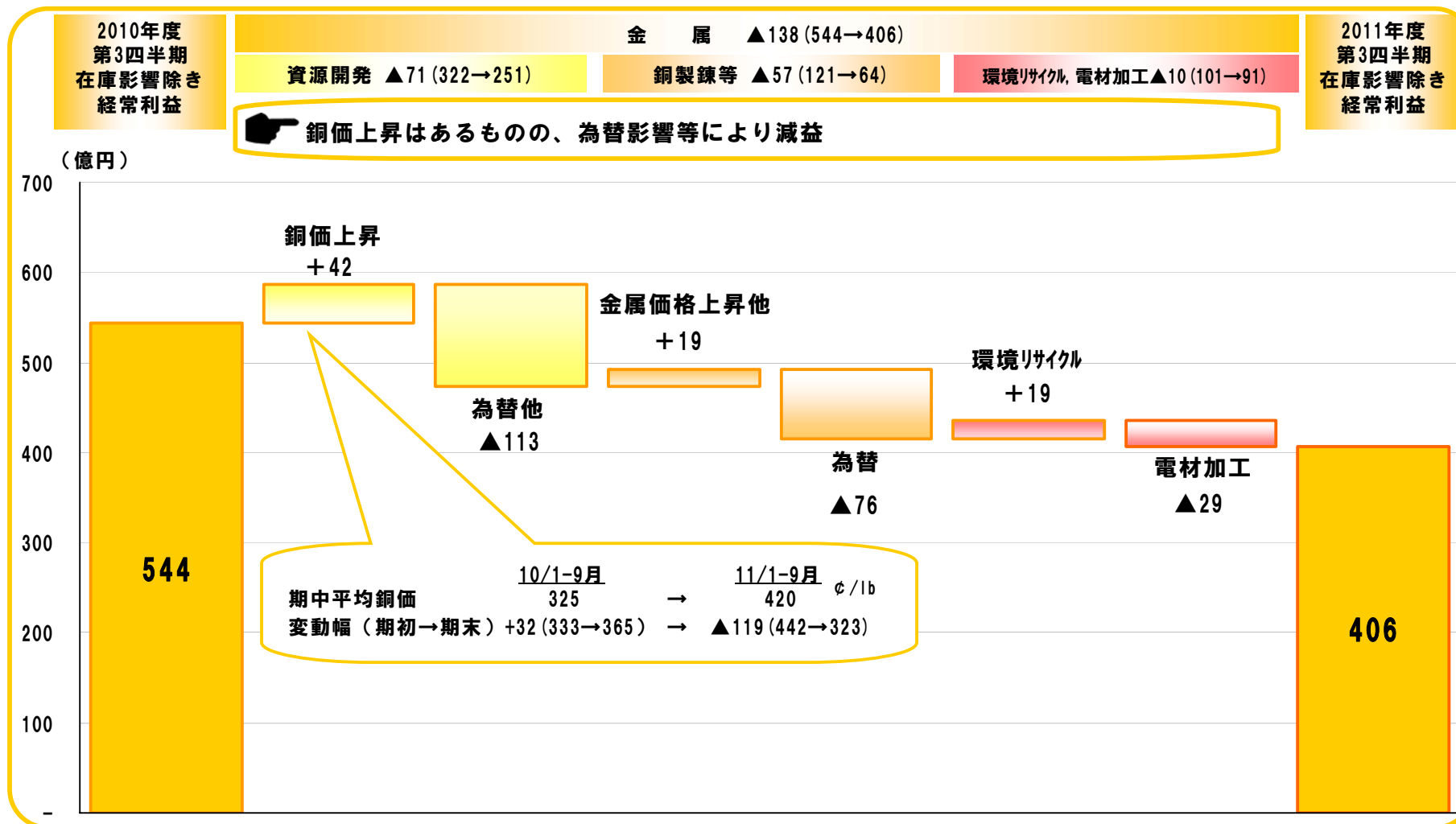
2011年度 第3四半期 石油精製販売事業 経常利益増減(前年同期比)



2011年度 第3四半期 石油開発事業 経常利益増減 (前年同期比)



2011年度 第3四半期 金属事業 経常利益増減 (前年同期比)



2011年度 通期連結決算見通し

- ✓ 原油価格上昇により、在庫評価益は前回見通し比増加も、石油製品・石化製品マージンや燃費等の影響により、実質経常利益は減益
- ✓ 2012年1月～3月見通し前提は、原油価格105ドル/バーレル、銅価320セント/ポンド、為替レート77円/ドル

2011年度 通期見通し 概要 (前回見通し比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

原油代 (ト'ハイ) (\$/B) *
銅 価 (¢/lb)
為替レート (¥/\$)
売上高
営業利益
営業外利益
経常利益
在庫影響除き経常利益
特別損益
当期純利益

2011年度 見通し (11月公表)	
	105
暦年へ'ス (395)	366
暦年へ'ス (80)	78
	(億円)
	102,500
	2,600
	700
	3,300
	3,000
	▲300
	1,700

2011年度 見通し (今回)	
	108
暦年へ'ス (400)	371
暦年へ'ス (80)	78
	(億円)
	105,000
	2,600
	800
	3,400
	2,750
	▲300
	1,700

差 異	
	+3
暦年へ'ス (+5)	+5
暦年へ'ス (±0)	±0
	(億円)
	+2,500
	±0
	+100
	+100
	▲250
	±0
	±0

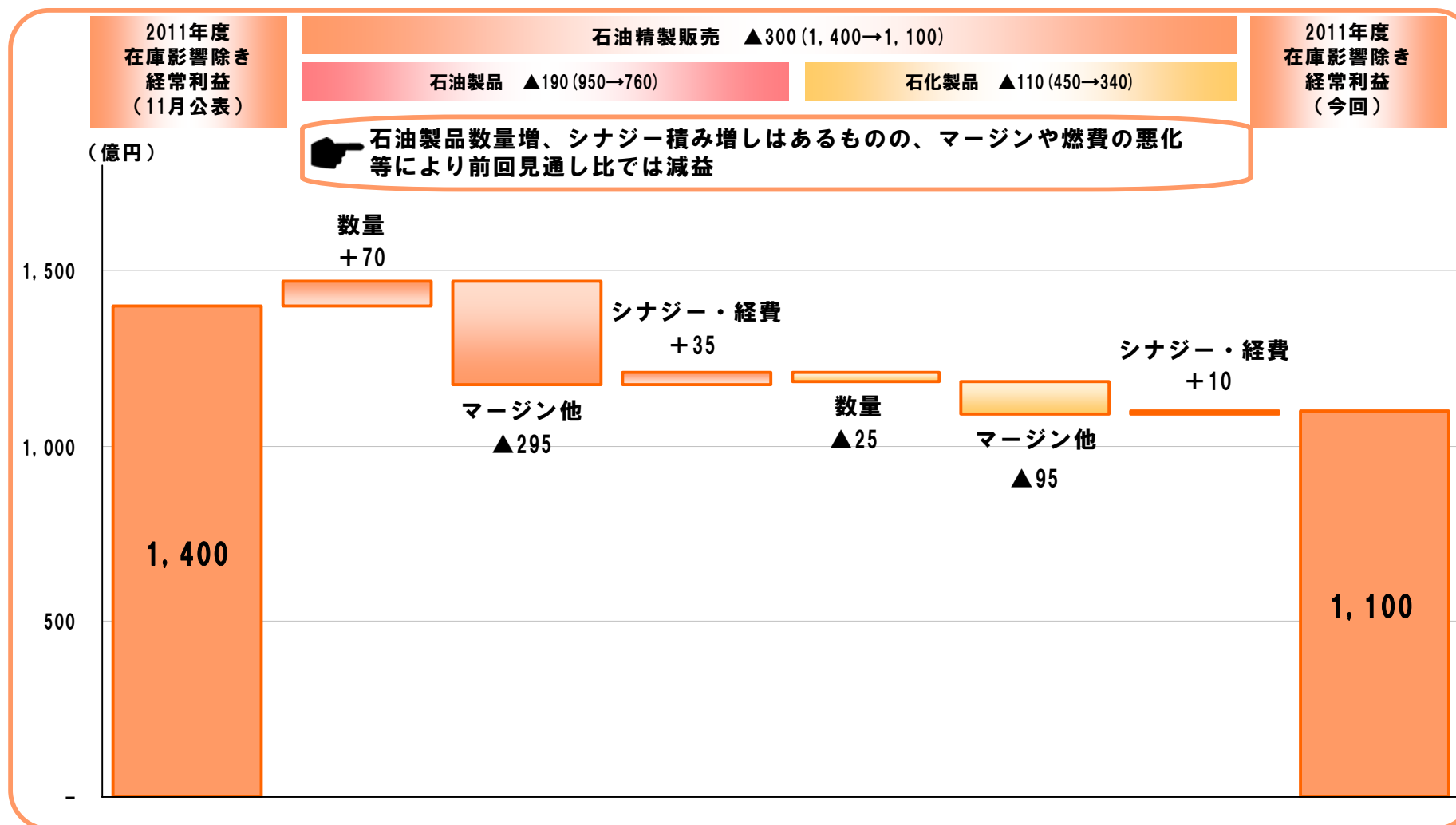
2011年度 通期見通し セグメント別経常利益 (前回見通し比)

	2011年度 見通し (11月公表)	2011年度 見通し (今回)	差 異
石油精製販売事業	(億円) <u>1,680</u>	(億円) <u>1,780</u>	(億円) <u>+100</u>
(うち在庫影響)	(<u>280</u>)	(<u>680</u>)	(<u>+400</u>)
在庫影響除き	<u>1,400</u>	<u>1,100</u>	<u>▲300</u>
(うち石油製品)	(<u>950</u>)	(<u>760</u>)	(<u>▲190</u>)
(うち石油化学製品)	(<u>450</u>)	(<u>340</u>)	(<u>▲110</u>)
石油開発事業	<u>870</u>	<u>920</u>	<u>+50</u>
金属事業	<u>630</u>	<u>540</u>	<u>▲90</u>
(うち在庫影響)	(<u>20</u>)	(<u>▲30</u>)	(<u>▲50</u>)
在庫影響除き	<u>610</u>	<u>570</u>	<u>▲40</u>
上場子会社[※] 他	<u>120</u>	<u>160</u>	<u>+40</u>
経常利益 計	<u>3,300</u>	<u>3,400</u>	<u>+100</u>
在庫影響除き	<u>3,000</u>	<u>2,750</u>	<u>▲250</u>

※ NIPPOおよび東邦チタニウム

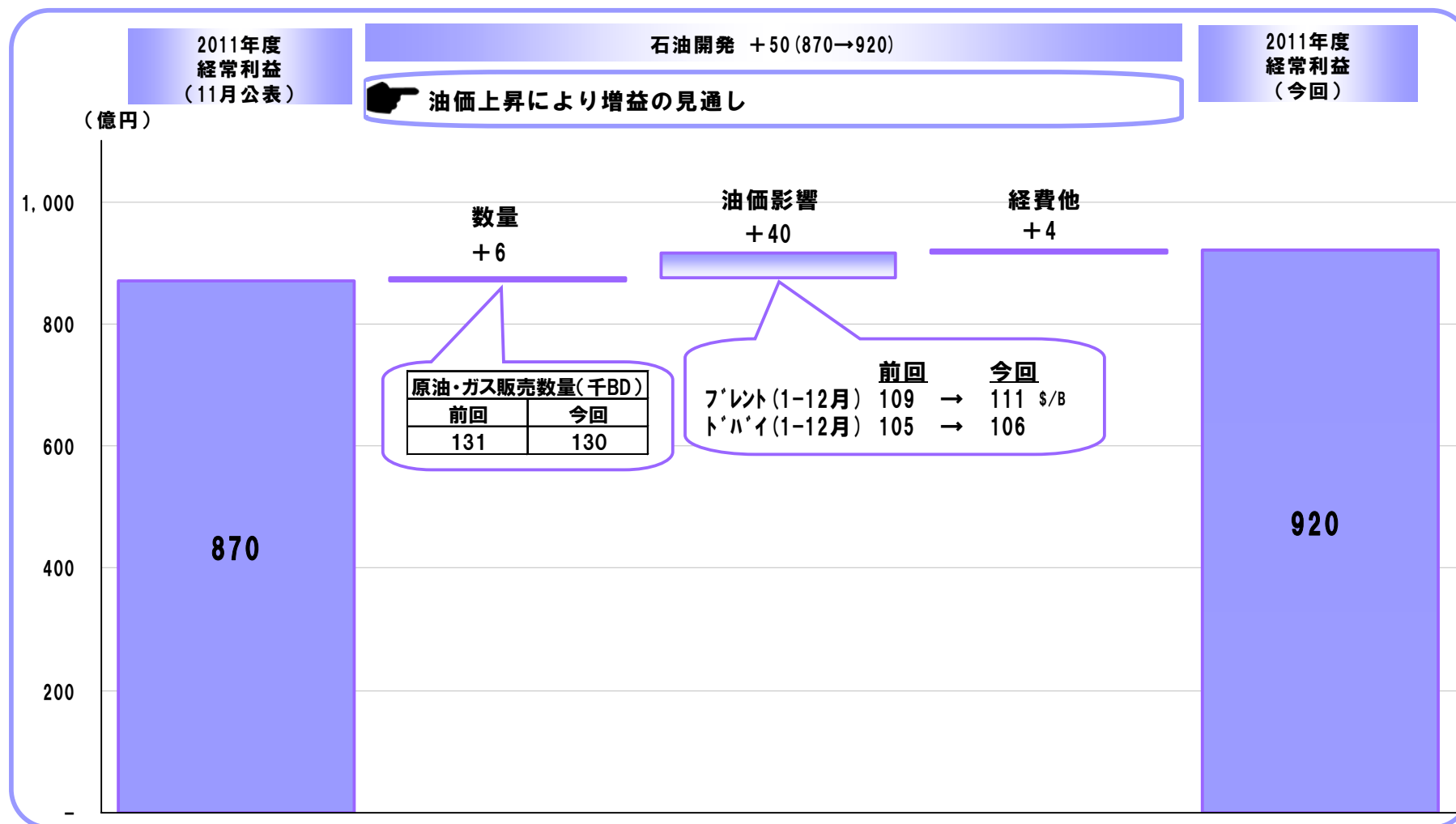


2011年度 通期見通し 石油精製販売事業 経常利益分析(前回見通し比)



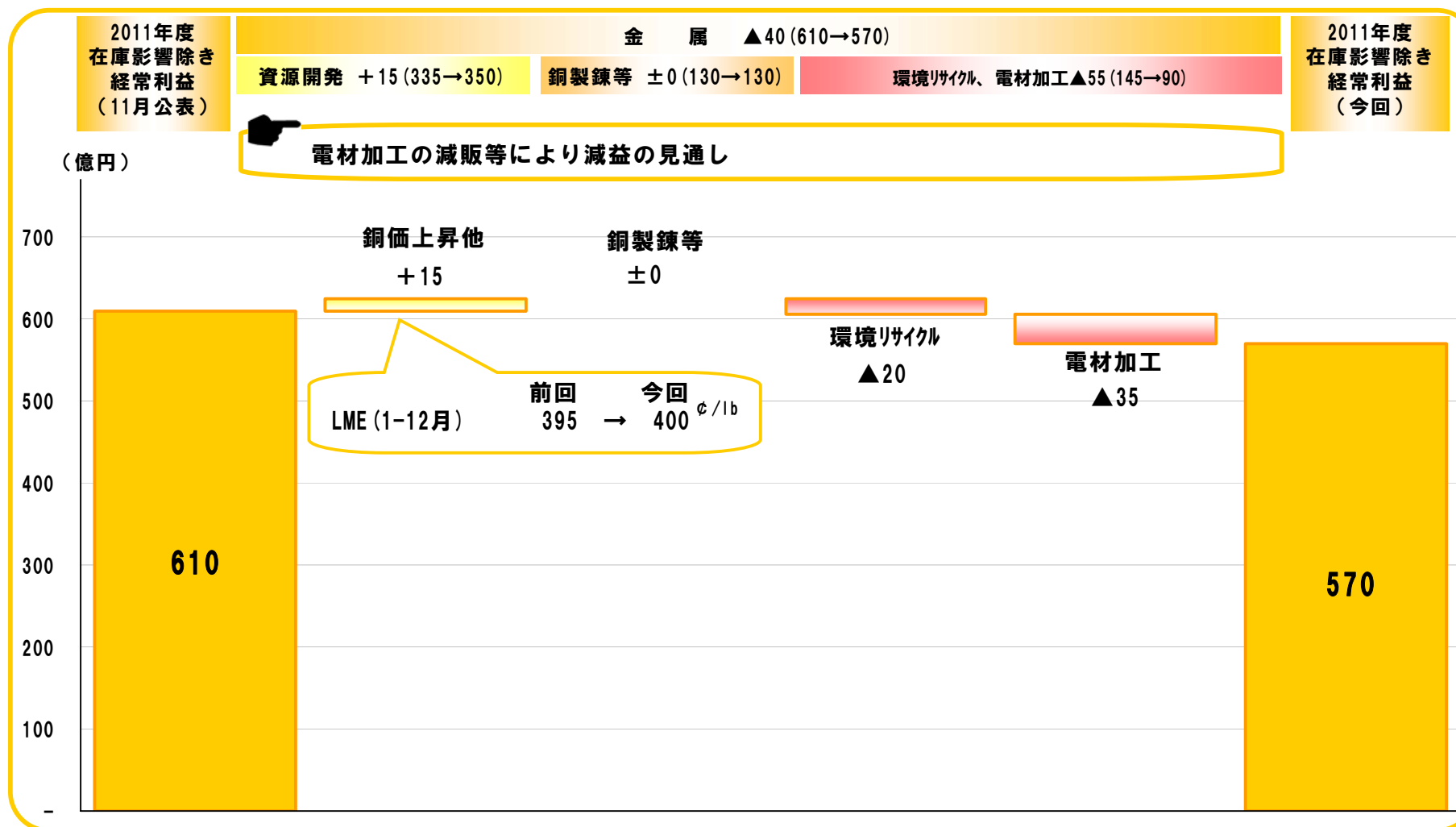


2011年度 通期見通し 石油開発事業 経常利益分析 (前回見通し比)

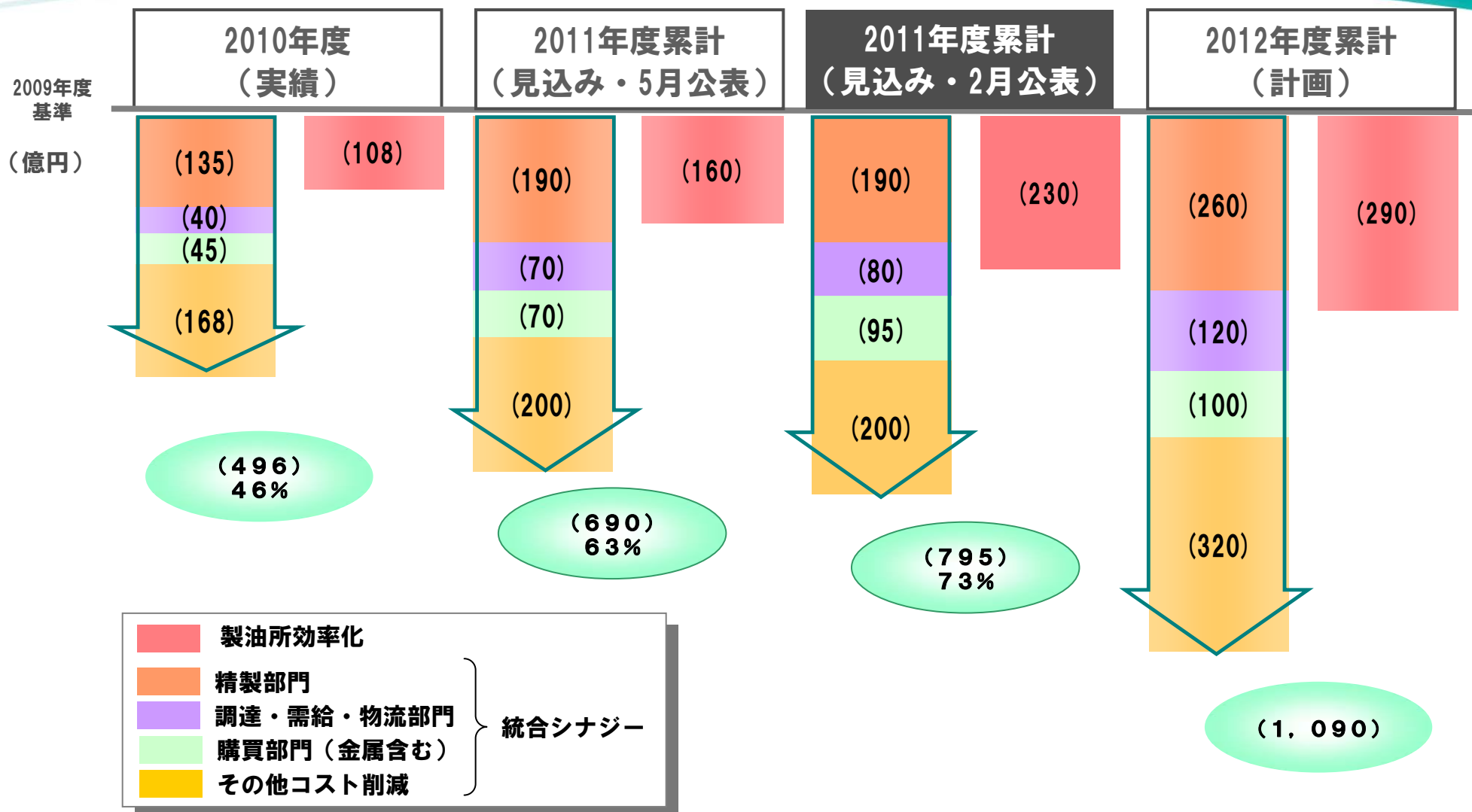




2011年度 通期見通し 金属事業 経常利益分析 (前回見通し比)



統合シナジー・製油所効率化の進捗



資料2

参考データ



セグメント別 業績サマリー（売上高・営業利益・経常利益・当期利益）

	2010年度			2011年度		
	上期 実績	第3四半期 (累計) 実績	通期 実績	上期 実績	第3四半期 (累計) 実績	通期 見通し
売上高	45,315 億円	69,429 億円	96,344 億円	50,796 億円	77,904 億円	105,000 億円
石油精製販売事業	38,343	58,669	81,319	42,846	66,060	89,400
石油開発事業	771	1,104	1,488	958	1,417	1,900
金属事業	4,613	7,069	9,406	5,370	7,839	9,700
上場子会社 他	1,588	2,587	4,131	1,622	2,588	4,000
営業利益	764	1,683	3,344	1,953	2,345	2,600
石油精製販売事業	369	1,086	2,391	1,307	1,422	1,550
石油開発事業	249	356	519	488	700	830
金属事業	108	152	207	120	123	100
上場子会社 他	38	89	227	38	100	120
営業外利益	387	646	793	434	532	800
石油精製販売事業	59	113	146	118	170	230
石油開発事業	72	77	76	31	59	90
金属事業	197	387	500	268	271	440
上場子会社 他	59	69	71	17	32	40
経常利益	1,151	2,329	4,137	2,387	2,877	3,400
石油精製販売事業	428	1,199	2,537	1,425	1,592	1,780
石油開発事業	321	433	595	519	759	920
金属事業	305	539	707	388	394	540
上場子会社 他	97	158	298	55	132	160
当期純利益	2,867	3,273	3,117	1,267	1,588	1,700
石油精製販売事業				796	892	1,000
石油開発事業				273	400	440
金属事業				180	248	250
上場子会社 他				18	48	10



セグメント別 経常利益（詳細分析）

	2010年度			2011年度		
	上期 実績	第3四半期 (累計) 実績	通期 実績	上期 実績	第3四半期 (累計) 実績	通期 見通し
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
経常利益	1,151	2,329	4,137	2,387	2,877	3,400
石油精製販売事業	428	1,199	2,537	1,425	1,592	1,780
石油	770	1,246	1,692	449	552	760
石油化学	10	106	273	244	293	340
在庫影響	▲ 352	▲ 153	572	732	747	680
石油開発事業	321	433	595	519	759	920
金属事業	305	539	707	388	394	540
銅資源開発	165	322	441	228	251	350
銅製錬	57	121	128	66	64	130
環境リサイクル	24	21	40	36	40	45
電材加工	62	80	94	42	51	45
在庫影響	▲ 3	▲ 5	4	16	▲ 12	▲ 30
上場子会社 他*	97	158	298	55	132	160

前提条件

		2010年度			2011年度		
		上期	第3四半期 (累計)	通期	上期	第3四半期 (累計)	通期
		実績	実績	実績	実績	実績	見通し
共通	為替レート (円/ドル)	89	87	86	80	79	78
石油精製販売	ドバイ原油価格<年度> ^{*1} (ドル/バーレル)	76	77	82	109	108	108
	パラキシレンマージン (前月ドバイ比) (ドル/トン)	405	458	568	770	750	750
石油開発	原油相当販売数量 (千バーレル/日)	145	141	140	136	130	130
	ブレント原油価格<暦年> (ドル/バーレル)	77	77	80	111	112	111
金属	銅価格LME<暦年> (セント/ポンド)	323	325	342	426	420	400
	権益ベース精鉱銅量 (千トン/期・年)	46	72	97	47	69	95
	PPC銅販売量 (千トン/期・年)	304	455	588	286	442	561
	環境リサイクル金回収量 (トン/期・年)	3.6	5.1	6.5	3.6	5.1	6.9
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	3.6	3.4	3.3	2.8	2.7	2.6
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	4.1	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5

*1 到着ベース



2011年度通期見通し 感応度

■前提条件（2012年1月～2012年3月）

為替：77円／ドル 原油：105ドル／バーレル 銅価：320セント／ポンド
 （ドバイスポット）

■市況変動による2011年度経常利益への影響額

※2011年度第4四半期（3ヶ月間）への影響額

項目	変動幅	変動項目	影響度
為替レート	1円/ドル 円安	石油精製販売（エネルギーコスト増、石化マージン良化等）	(+) 2
		石油開発（期末換算）	(-) 5
		金属（マージン良化）	(+) 2
		小計	(-) 1
		在庫影響	(+) 46
		合計	(+) 45
原油FOB （ドバイスポット）	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（エネルギーコスト増等）	(-) 3
		小計	(-) 3
		在庫影響	(+) 33
		合計	(+) 30
銅価（LME）	10セント/ポンド 上昇	金属（銅製錬等）	(±) 0
		合計	(±) 0

2011年度 通期見通し セグメント別経常利益 (前年同期比)

	2010年度 (実績)	2011年度 (見通し)	差 異	
石油精製販売事業 (うち在庫影響)	(億円) 2,537 (572)	(億円) 1,780 (680)	(億円) ▲757 (+108)	
在庫影響除き	1,965	1,100	▲865	燃費悪化 白油マージン悪化他
(うち石油製品)	(1,692)	(760)	(▲932)	
(うち石油化学製品)	(273)	(340)	(+67)	石化マージン良化他
石油開発事業	595	920	+325	原油価格上昇他
金属事業 (うち在庫影響)	707 (4)	540 (▲30)	▲167 (▲34)	
在庫影響除き	703	570	▲133	為替円高 電材販売減他
上場子会社 ^{*1} 他	298	160	▲138	前年度統合時価評価影響 前年度販売用不動産売却 (未実現利益の実現) 他
経常利益 計	4,137	3,400	▲737	
在庫影響除き	3,561	2,750	▲811	

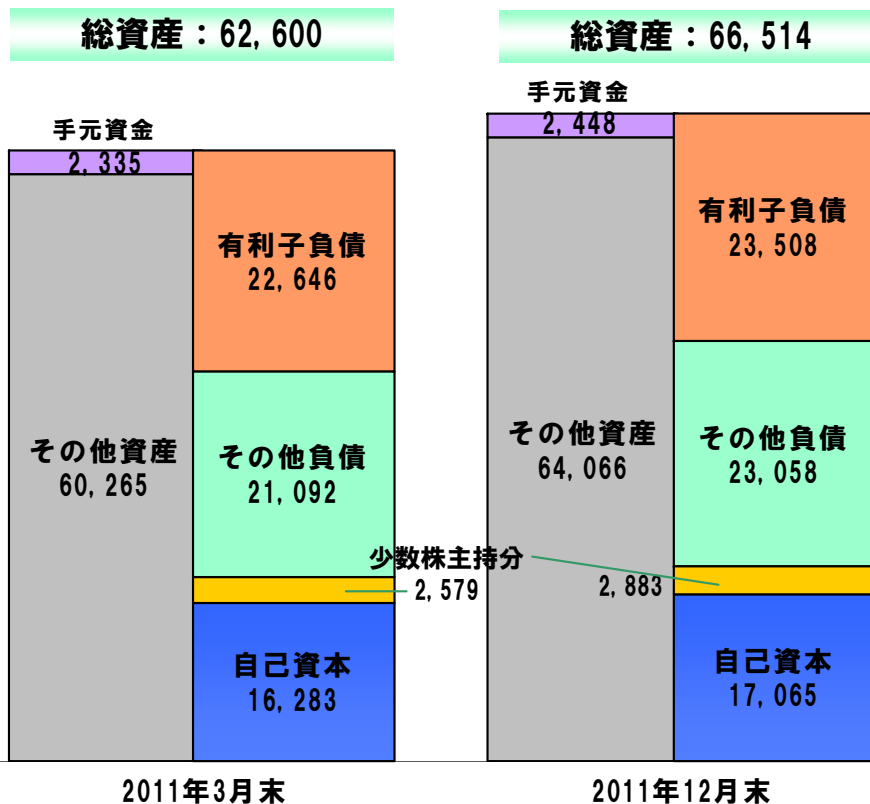
*1 NIPPOおよび東邦チタニウム

2011年度第3四半期末 連結バランスシート

2011年度第3四半期 連結キャッシュフロー*



(連結バランスシート)



<3月末比 +862億円>
 休日影響▲588億円を除く実質有利子負債は1,450億円の増加
 (季節要因等による運転資金の増加他)

(連結キャッシュフロー)

経常利益	2,877
減価償却費	1,480
運転資金	▲1,600
法人税他	▲1,727
営業キャッシュフロー	1,030
設備投資・投融資	▲2,060
資産売却他	820
投資キャッシュフロー	▲1,240
配当他	▲550
フリーキャッシュフロー	▲760

休日影響を除く実質フリーキャッシュフローは約▲1,350億円
 (季節要因等による運転資金の増加他)

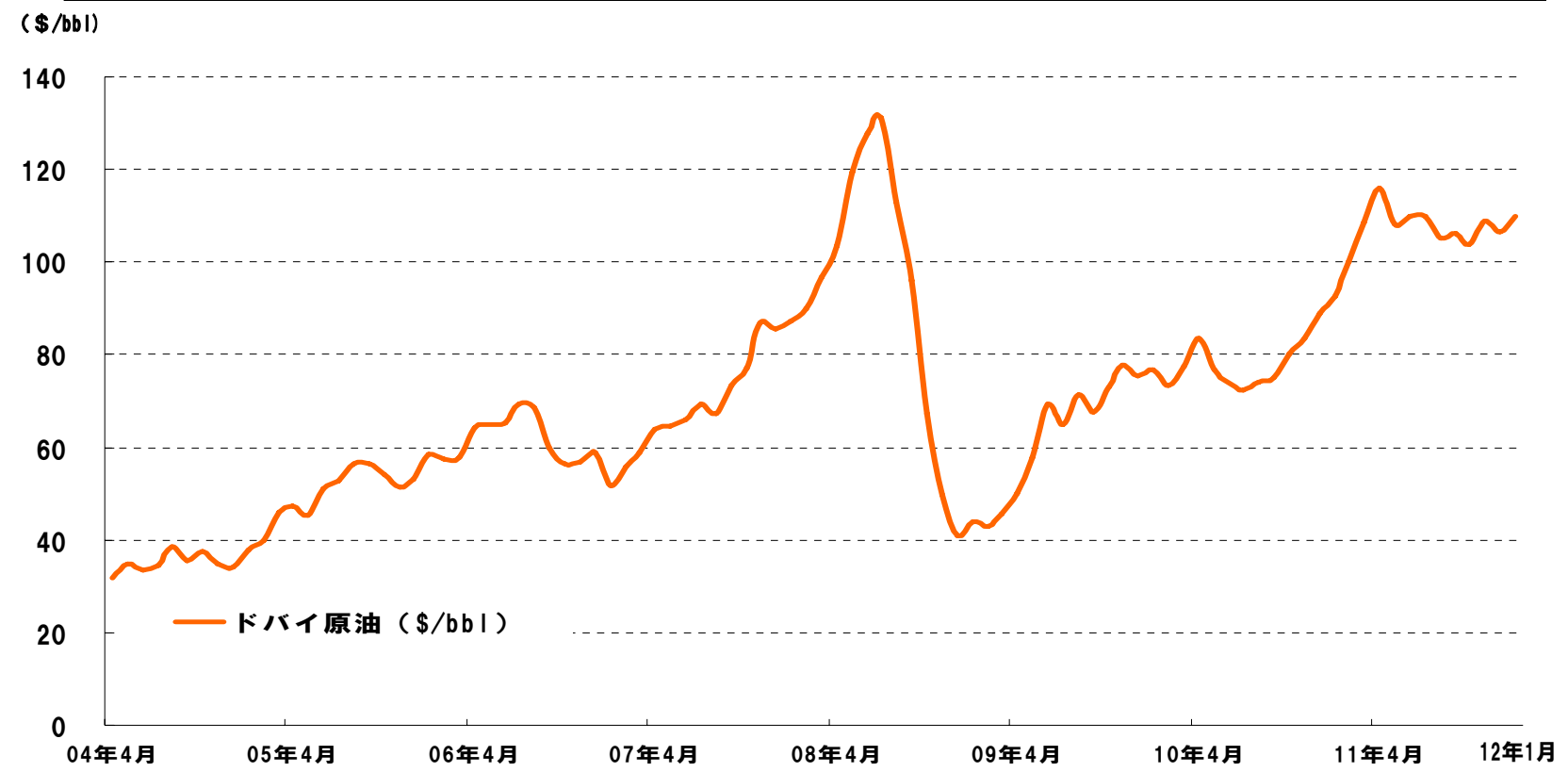
	2011年3月末	2011年12月末
自己資本比率	26.0%	25.7%
ネットD/Eレシオ	1.25	1.23

*連結キャッシュフローは概算によるものです。
 正式には2月13日提出予定の四半期報告書にて公表いたします。 34

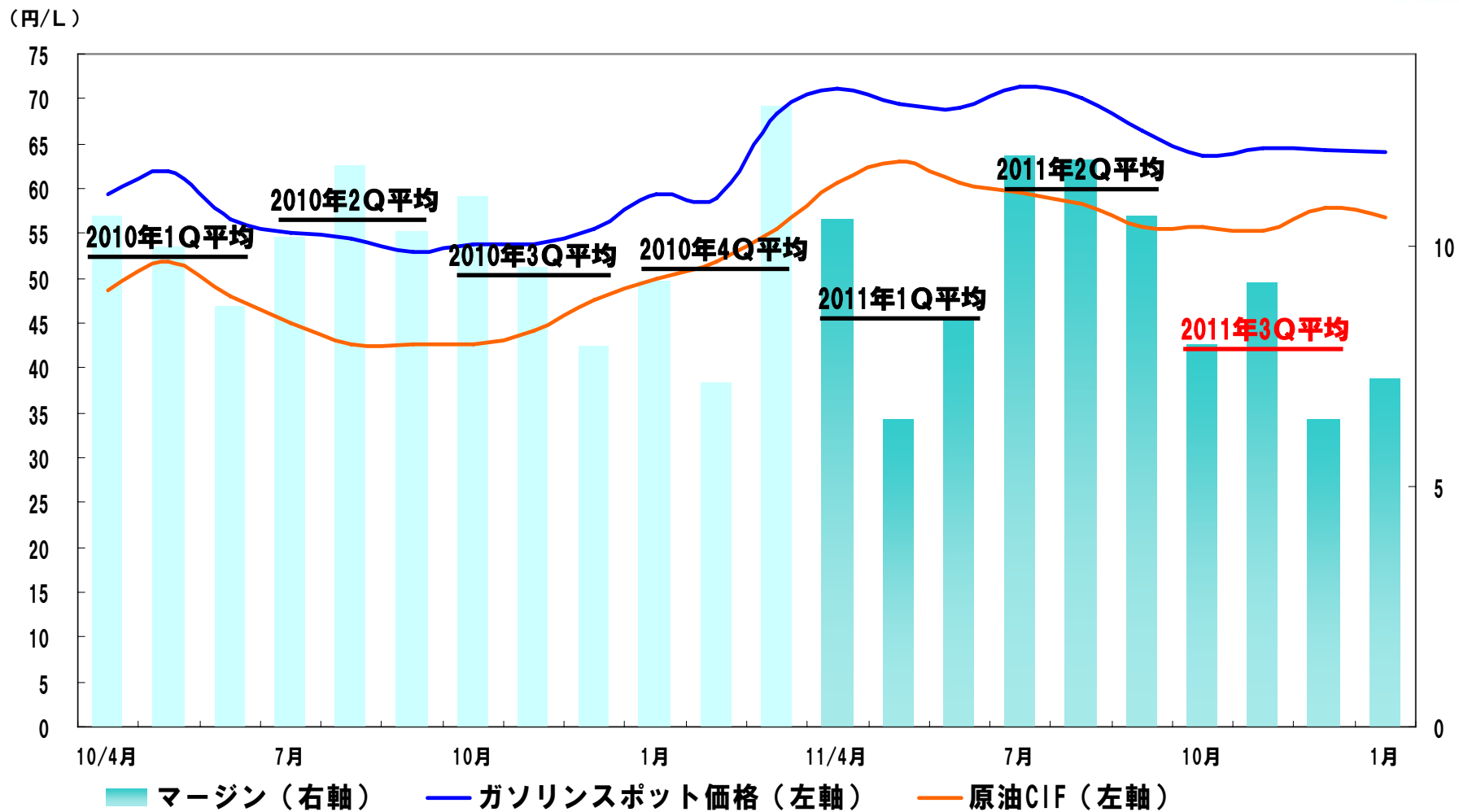
石油精製販売
原油価格



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度		
								1Q	2Q	3Q
ドバイ原油	37	54	61	77	82	70	84	111	107	106



石油精製販売
国内マージン（ガソリン）



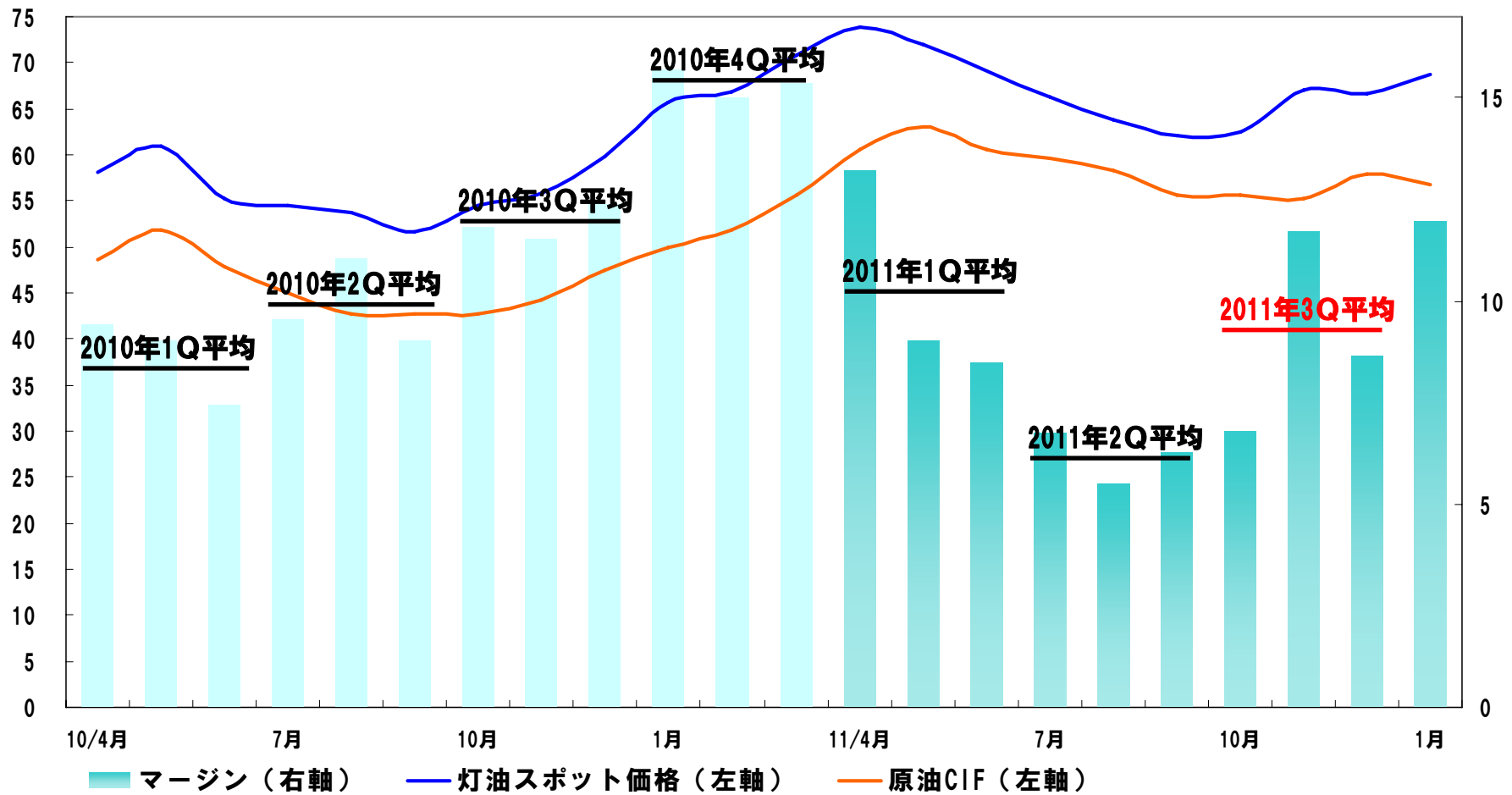
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（灯油）



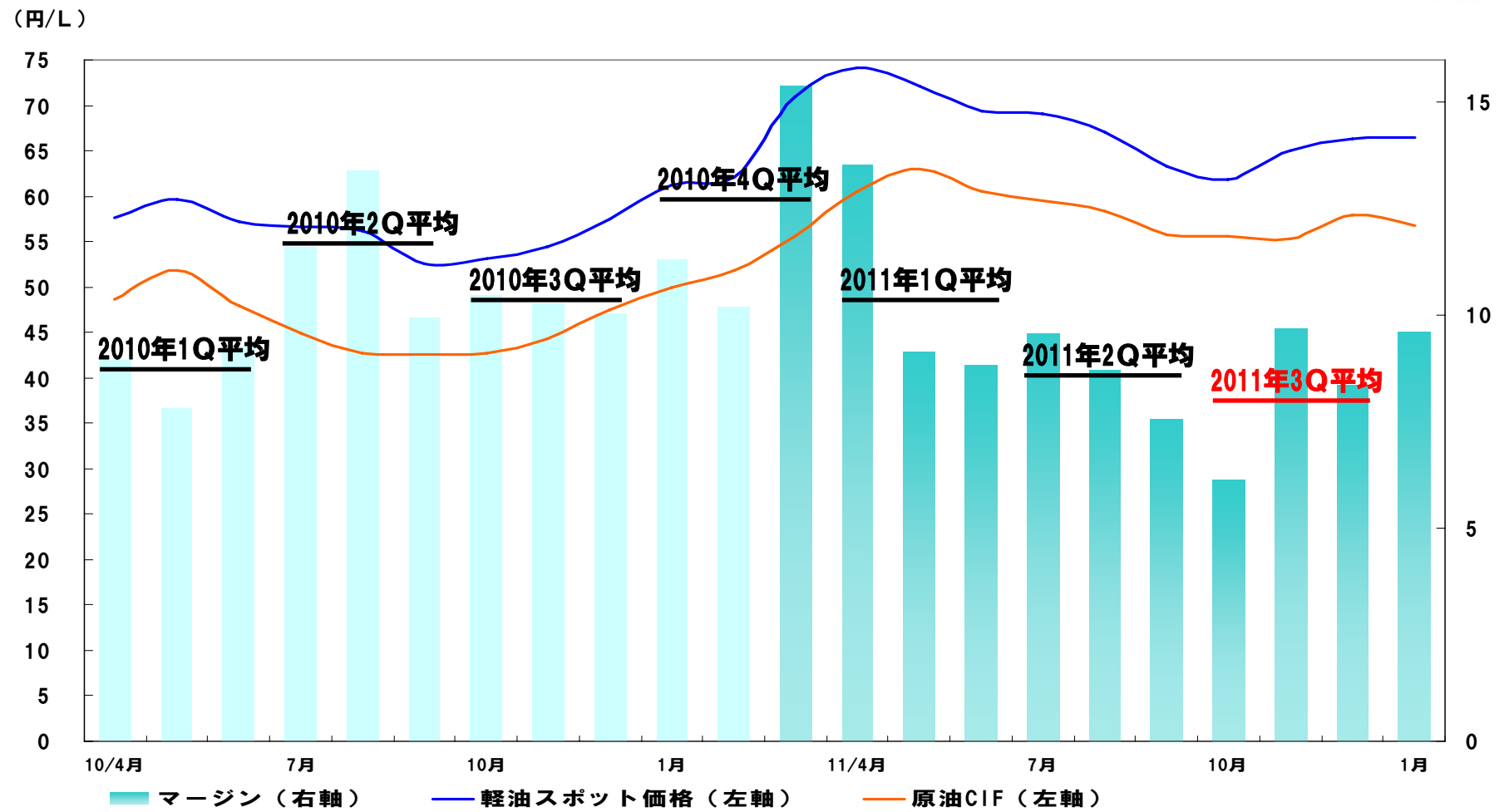
(円/L)



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

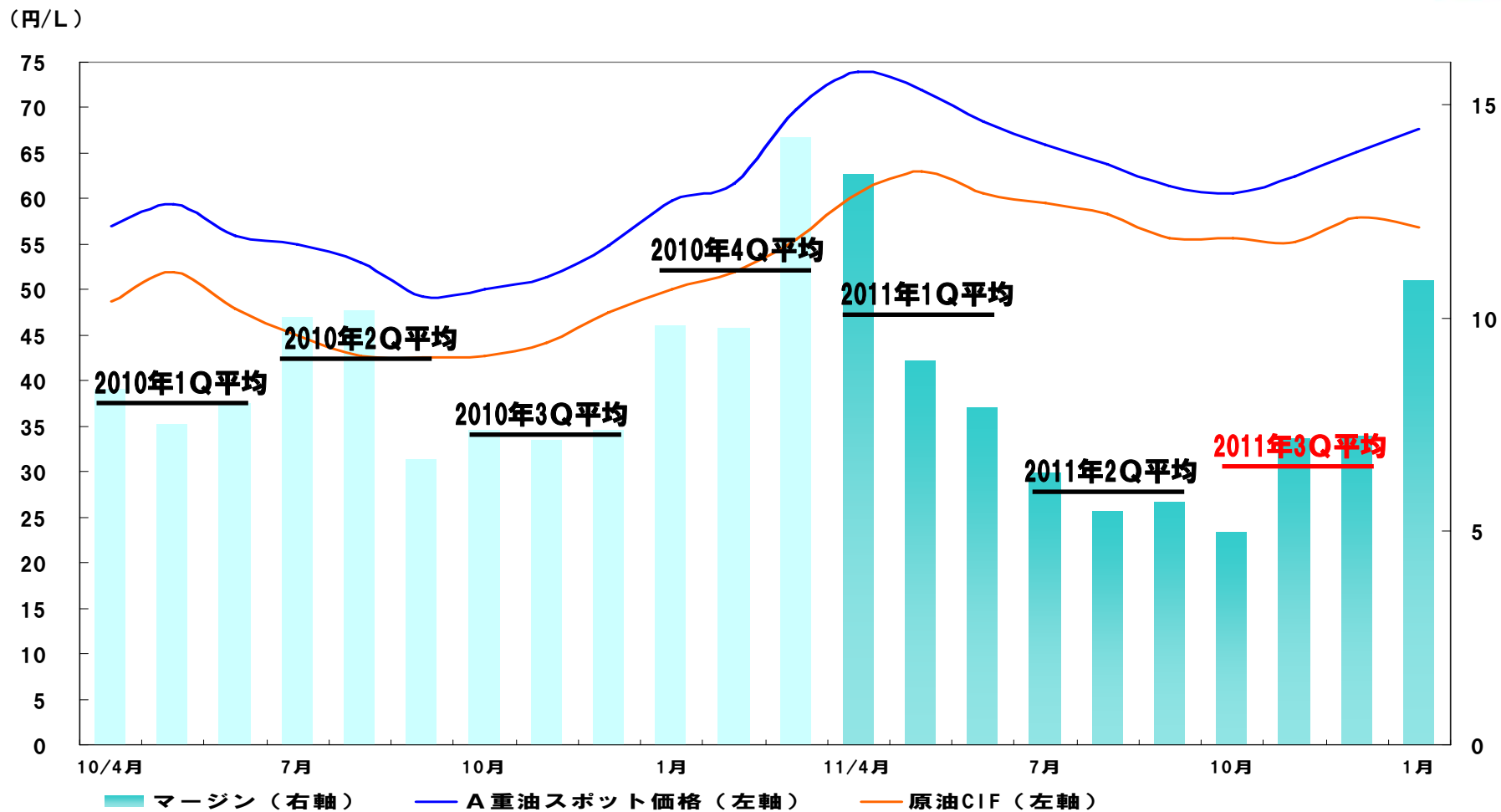
石油精製販売
国内マージン（軽油）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み）

（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（A重油）



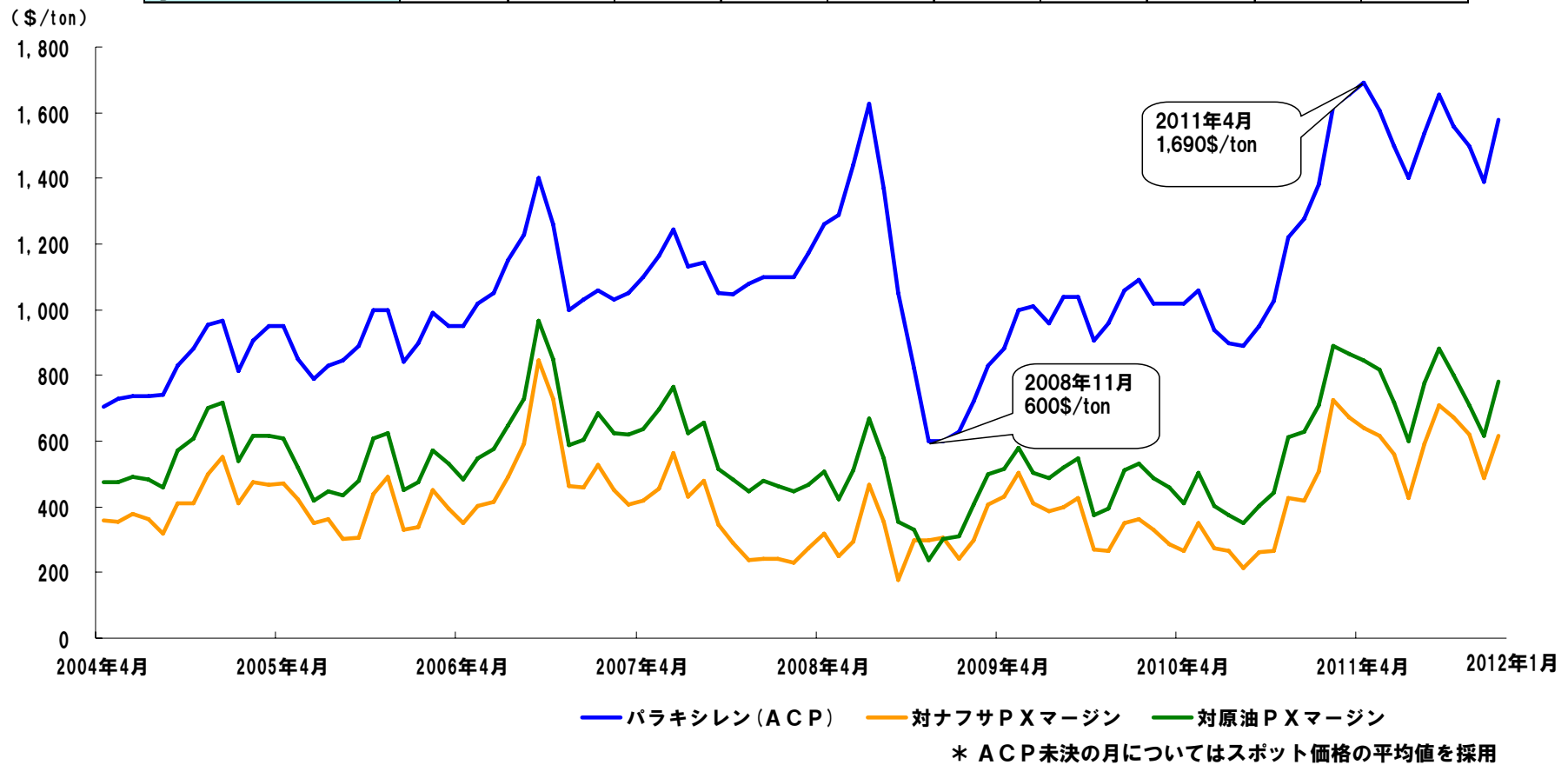
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み)

(出典：財務省通関統計)

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



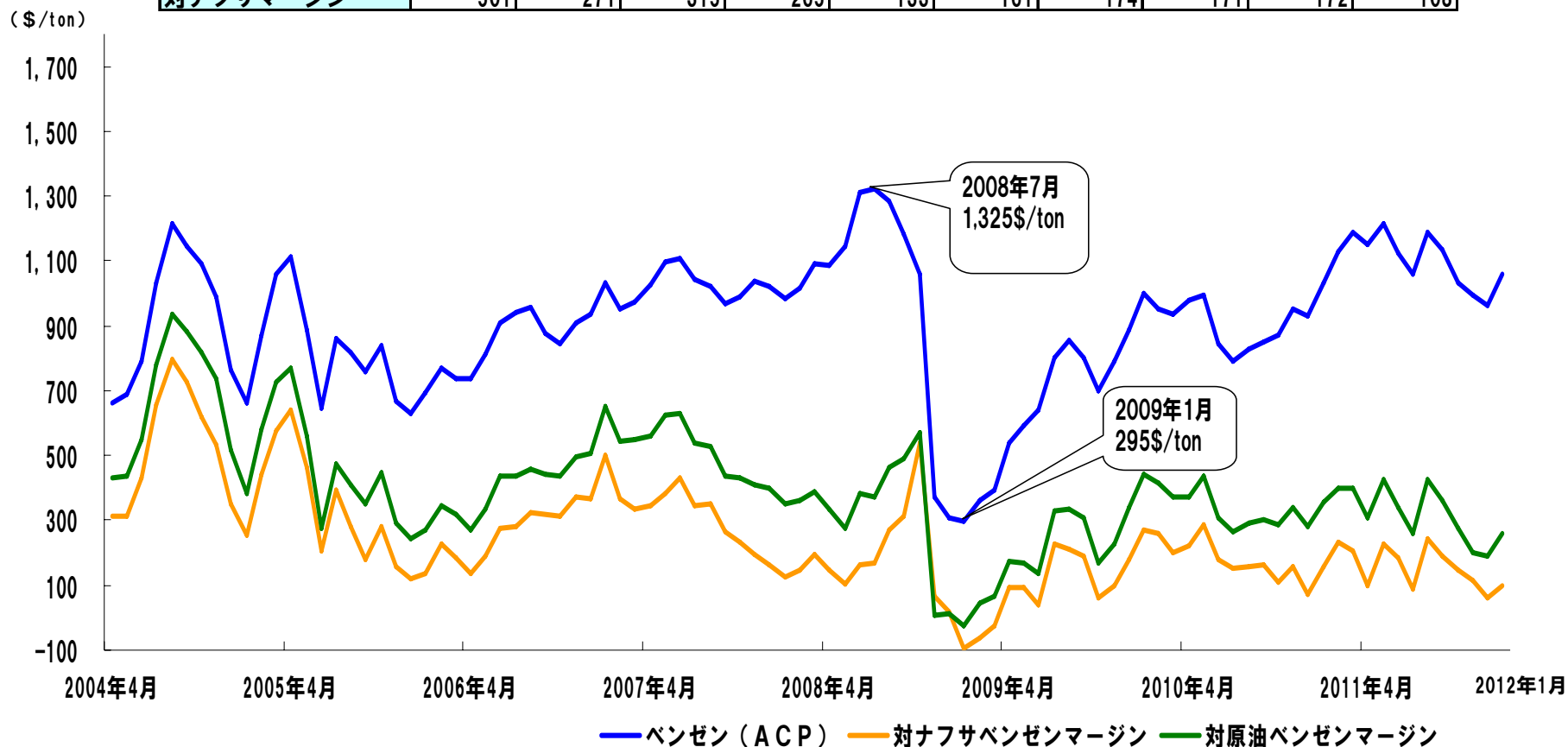
平均価格	(\$/ton)									
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度		
								1Q	2Q	3Q
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	999	1,162	1,598	1,532	1,483
対原油マージン	563	514	660	556	425	493	550	793	753	708
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	369	388	606	576	595



ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



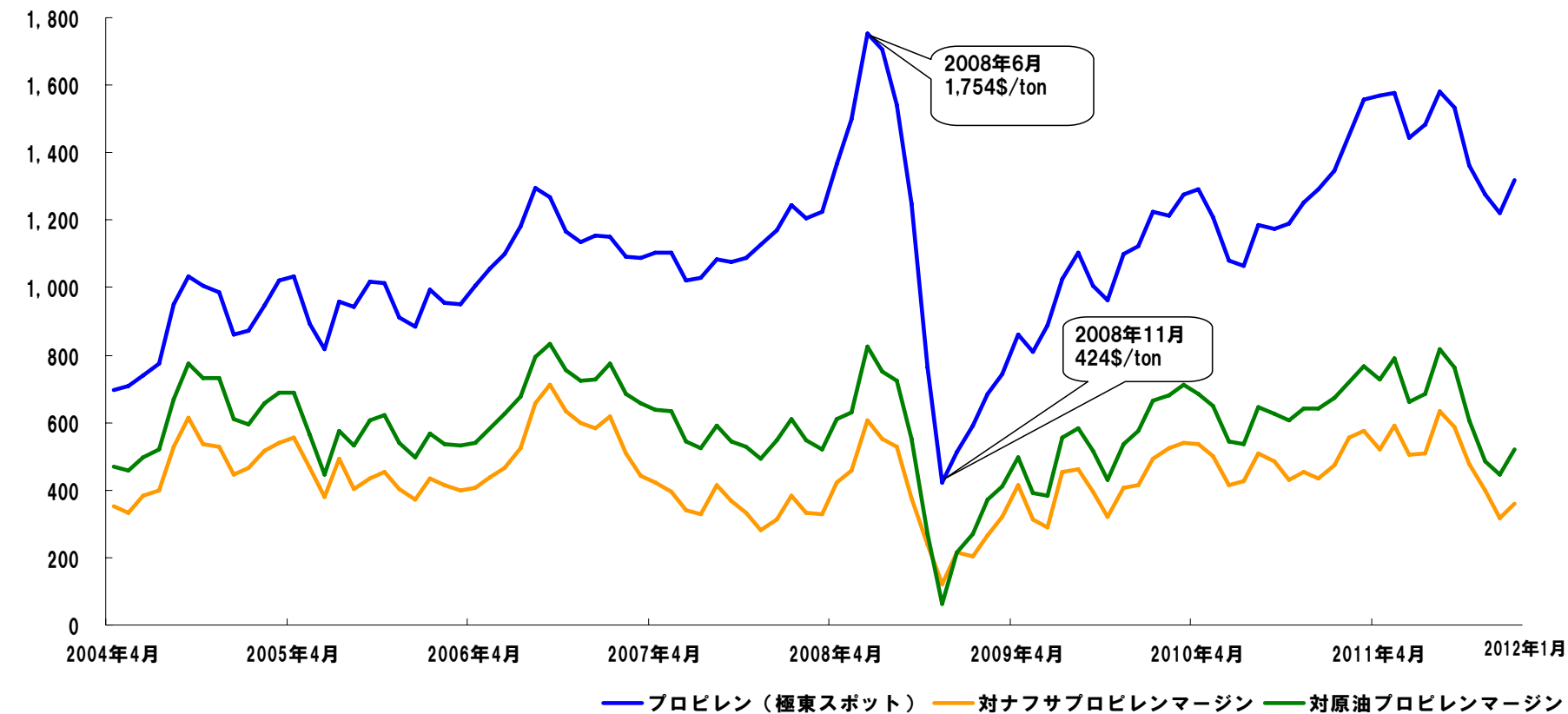
平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (\$/ton)		
								1Q	2Q	3Q
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	791	948	1,163	1,128	997
対原油マージン	648	397	464	471	249	285	336	358	349	222
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	161	174	171	172	108



プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	(\$/ton)									
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度		
								1Q	2Q	3Q
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	1,050	1,258	1,531	1,533	1,287
対原油マージン	617	559	695	563	475	544	646	725	754	512
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	420	484	538	577	399



油種別販売数量（2010年度3Q実績・2011年度3Q実績）



油種	2010年度 3Q累計*	2011年度 3Q累計	増減率
	万KL	万KL	
揮発油	1,534	1,459	-4.9%
(ハイオク)	(218)	(195)	-10.6%
(レギュラー)	(1,308)	(1,256)	-4.0%
ナフサ	279	253	-9.3%
ジェット	109	102	-6.4%
灯油	424	403	-5.0%
軽油	908	914	0.7%
A重油	446	442	-0.9%
C重油	482	608	26.1%
(電力C)	(274)	(395)	44.2%
(一般C)	(208)	(213)	2.4%
内需燃料油計	4,182	4,181	0.0%
原油	102	286	180.4%
潤滑油・特品	265	244	-7.9%
化学品(万t)	424	401	-5.4%
輸出燃料油	779	666	-14.5%
LPG(万t)	146	21	-85.6%
石炭(万t)	416	418	0.5%
ジョイント等除き計	6,314	6,217	-1.5%
ジョイント等	1,744	1,580	-9.4%
総合計	8,058	7,797	-3.2%

*2010年度1Q販売数量は新日本石油、ジャパンエナジーの単純合計

石油精製販売 固定式SS数推移



	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年度末	11年12月末
JXグループ	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,149	11,855
EMG ^{*1}	5,837	5,426	4,911	4,489	4,199	3,979	3,820
出光興産	5,249	5,059	4,808	4,598	4,338	4,148	4,033
昭和シェル	4,689	4,560	4,417	4,256	4,102	3,922	3,782
コスモ	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,609	3,541
その他元売 ^{*2}	2,066	2,006	1,935	1,257	1,245	1,194	1,168
元売計	37,033 (79.8%)	35,486 (79.4%)	33,733 (78.4%)	31,831 (77.4%)	30,339 (76.8%)	29,001 (76.7%)	28,199 (76.6%)
PB他 ^{*3}	9,367 (20.2%)	9,214 (20.6%)	9,267 (21.6%)	9,269 (22.6%)	9,161 (23.2%)	8,799 (23.3%)	8,601 (23.4%)
合計 ^{*3}	46,400	44,700	43,000	41,100	39,500	37,800	36,800

*1. エッソ、モービル、ゼネラルの合算

*2. (07年度まで)九石、太陽、三井、キグナスの4社合計、(08年度以降)太陽、三井、キグナスの3社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

(出典：燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)

<社有SS数>

	09年度末	10年度末	11年12月末
JXグループ	2,893	2,701	2,626

<セルフSS数>

	09年度末	10年度末	11年12月末
JXグループ	2,378	2,385	2,422
全 国 ^{*4}	6,906	6,935	

燃料油販売シェア

油種	10年度 3Q累計 (%)	11年度 3Q累計 (%)
揮発油	34.4	33.8
灯油	39.6	41.0
軽油	36.8	37.6
A重油	41.3	44.4
4品計	36.5	36.9
内需燃料油	32.4	35.4

内需（前年同期比）

油種	10年度 3Q累計 (千KL)	11年度 3Q累計 (千KL)	前年同期比 (%)
揮発油	44,604	43,175	96.8
灯油	11,605	10,621	91.5
軽油	24,860	24,362	98.0
A重油	10,772	9,958	92.4
4品計	91,841	88,115	95.9
内需燃料油	143,625	140,193	97.6

稼働率推移（定修、震災影響除き）

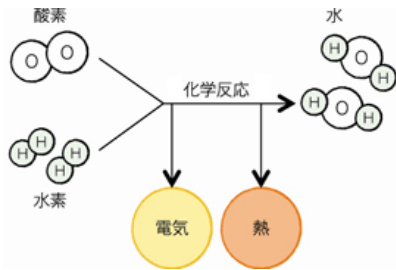
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 3Q累計
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	86%	88%

注：水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

新エネルギー【燃料電池事業：エネファーム】

エネファームの特長

✓環境にやさしい



エネファームを1年間使用した場合

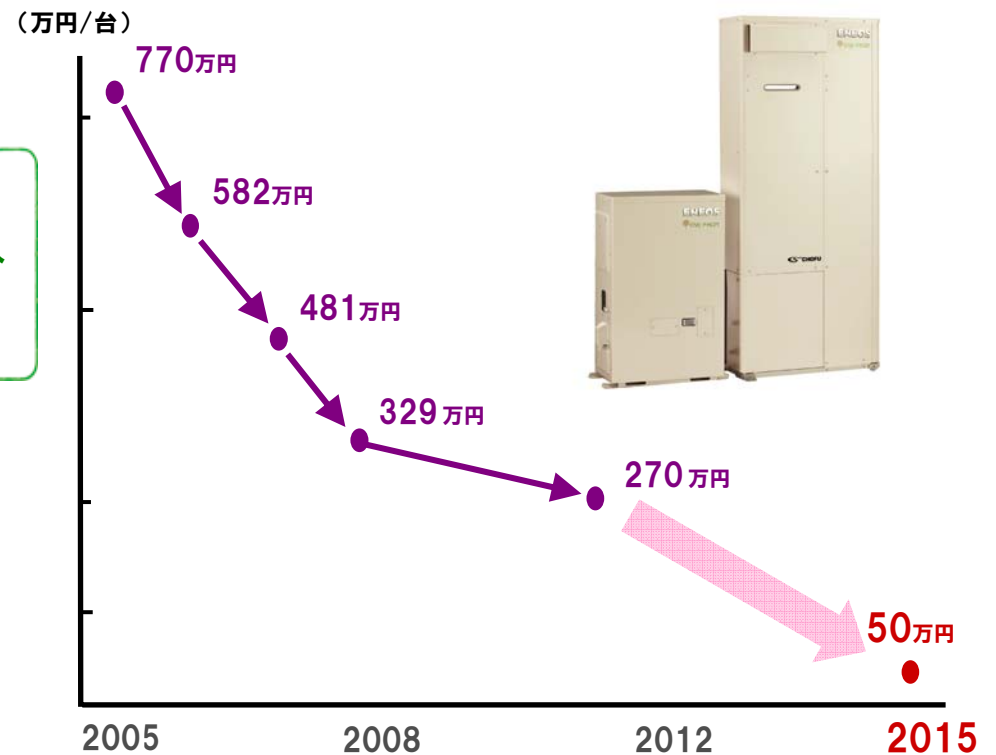
CO₂排出量 約43%削減

杉の木 × 約93本分 が吸収する CO₂量に相当

✓省エネ設計

従来システム *1	
・送電ロス	5%
・排熱ロス	55~60%
エネルギー効率 35-40%	
エネファーム	
・送電ロス	0%
・排熱ロス	13~15%
エネルギー効率 85~87% *2	

エネファームの販売価格目標



*1 火力発電のエネルギーと従来の給湯器を使用した場合

*2 100%出力時

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要



プロジェクト地域/会社	2011年 1-9月販売量 (千boed) *1			埋蔵量 (百万boe) *2
	油	ガス		
[米国メキシコ湾] JX NOEX USA	4	3	2	27
[カナダ] 日本カナダ石油	15	15	-	253
[英国北海] JX NEPUK	10	8	2	20
[ベトナム] 日本ベトナム石油	9	6	3	
[ミャンマー] 日石ミャンマー	9	1	9	
[マレーシア] JX日鉱日石マレーシア JX日鉱日石サラワク	20 29	4 2	16 27	
[インドネシア] 日石ベラウ	17	1	16	<小計> 319
[バブアニューギニア] マーリン サザンハイランド石油開発	5 1	5 1	- -	
[オーストラリア] JX NOEX Australia	1	1	-	<小計> 87
[UAE・カタール他] アブダビ石油・合同石油他	11	10	0	69
合計	130	56	74	775

主な個別プロジェクトの概要①



米国メキシコ湾



【2011年1-9月販売数量】 4, 400 boed
 (油 2, 900 b/d、ガス 9 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd. (100%)
 JX Nippon Oil Exploration (Gulf) Ltd. (100%)

【権益比率】 11. 6%-100%

【オペレーター】 JX Nippon Oil Exploration (U.S.A.) Ltd.、
 アナタルコ、Hilcorp Energy 他

- 1990年以降、テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中
- オーチャートノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、ハーコ・ガス田に加え、2005年デボン社より、2007年にはアナタルコ社よりメキシコ湾の油ガス田権益を取得
- 2010年1月 デルバーションズ構造でガス層を発見
- 2010年9月 浅海・深海資産の一部を売却
- 2011年2月 デルバーションズ構造の広がりを確認

カナダ



【2011年1-9月販売数量】 15,000 boed
 (油 15,000 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 日本カナダ石油(株) (100%)

【権益比率】 5%

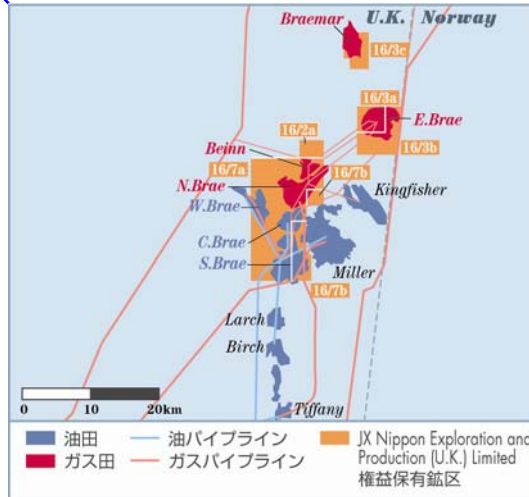
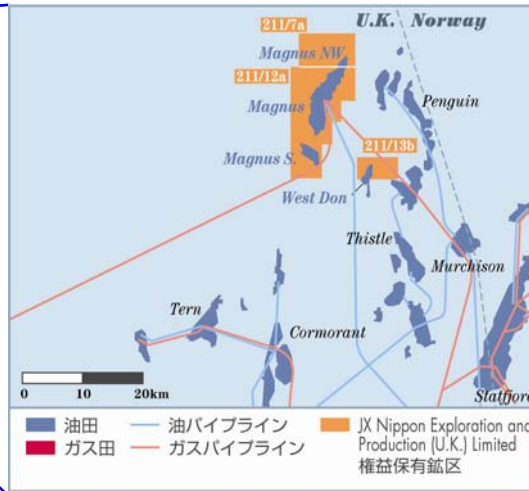
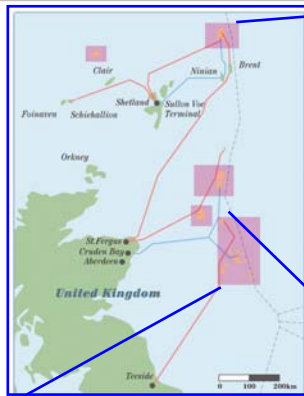
【オペレーター】 シンクルード・カナダ

- ・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの権益5%を取得。その後、現地子会社Mocal Energy Ltd (日本カナダ石油(株)の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中

主な個別プロジェクトの概要③



英国北海①



【2011年1-9月販売数量】 9,600 boed
(油 7,700 b/d、ガス 11 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited (100%)

【権益比率】 2.1%-38.2%

【オペレーター】 BP、シェル、マリン 他

・1994年 アンドリュウ、ムンゴ/モナン、ヒアス、ミレン/マドース及びブレイン油田等、1996年マグナス油田、2002年ブレイガス田、2004年ウェストン油田の権益を取得。
現在、探鉱・開発・生産事業を展開中

・2011年3月 22/25a鉱区内カーリン構造にて、天然ガス、コンデンサートの広がりを確認

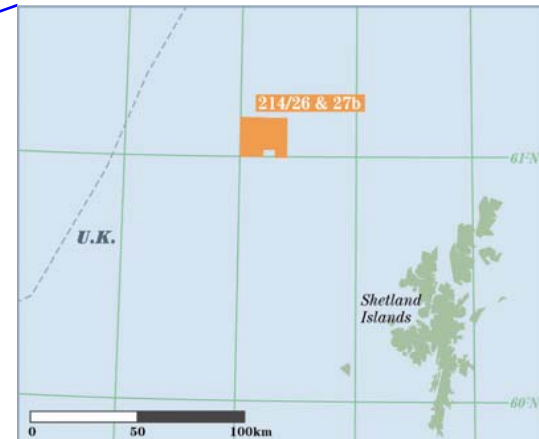
主な個別プロジェクトの概要④



英国北海②



2010年に政府が実施した公開入札(26次ライセンスラウンド)で、新規探鉱区を取得



26次ラウンド落札鉱区(オペレーター鉱区)

【プロジェクト会社】 () 内当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production
 (U.K.) Limited (100%)

◆オペレーター鉱区

【権益比率】 40%

シエラント諸島西方海域
 214/26、214/27b



26次ラウンド落札鉱区(ノンオペレーター鉱区)

◆ノンオペレーター鉱区

【権益比率】 10-25%

【オペレーター】 GDFスイス、BP、マースク、TAQA

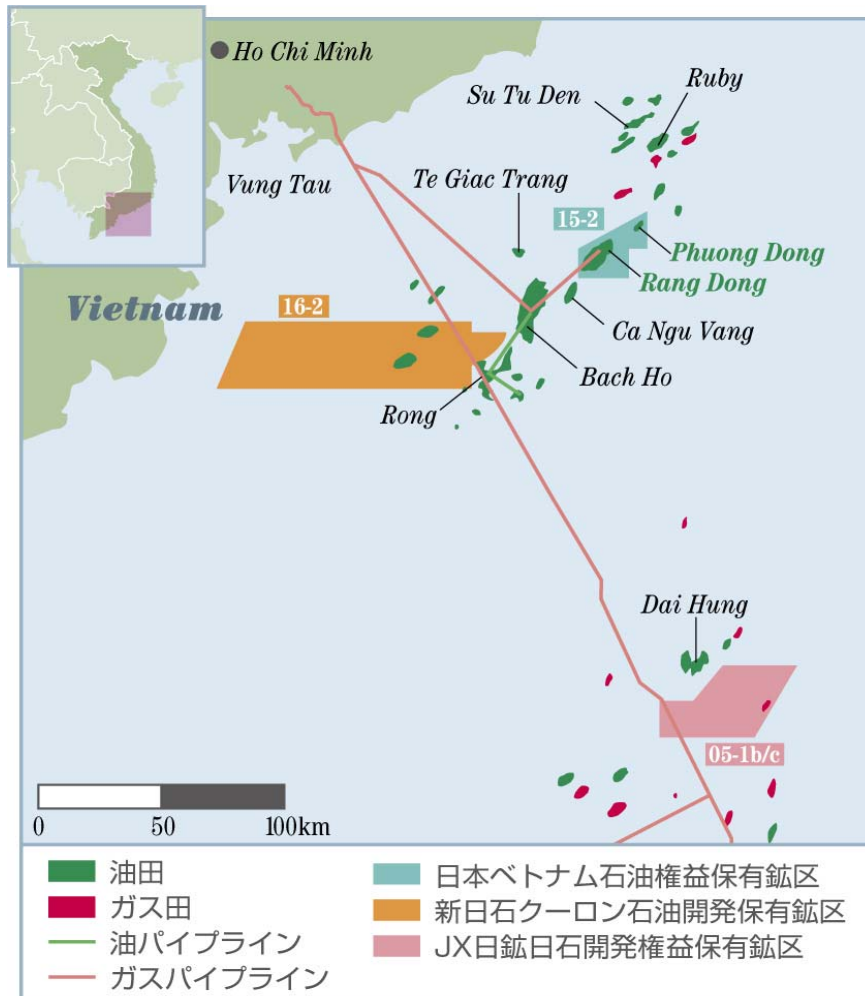
中部海域

22/16、22/17b、22/20b、22/23c、22/30e、
 23/26e、30/1a、16/1a、16/2d、16/6c

主な個別プロジェクトの概要⑤



ベトナム① (15-2鉱区)



【2011年1-9月販売数量】 8,600 boed
(油 6,100 b/d、ガス 15 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株) (97.1%)

【権益比率】 ラトドン：46.5%
フントン：64.5%

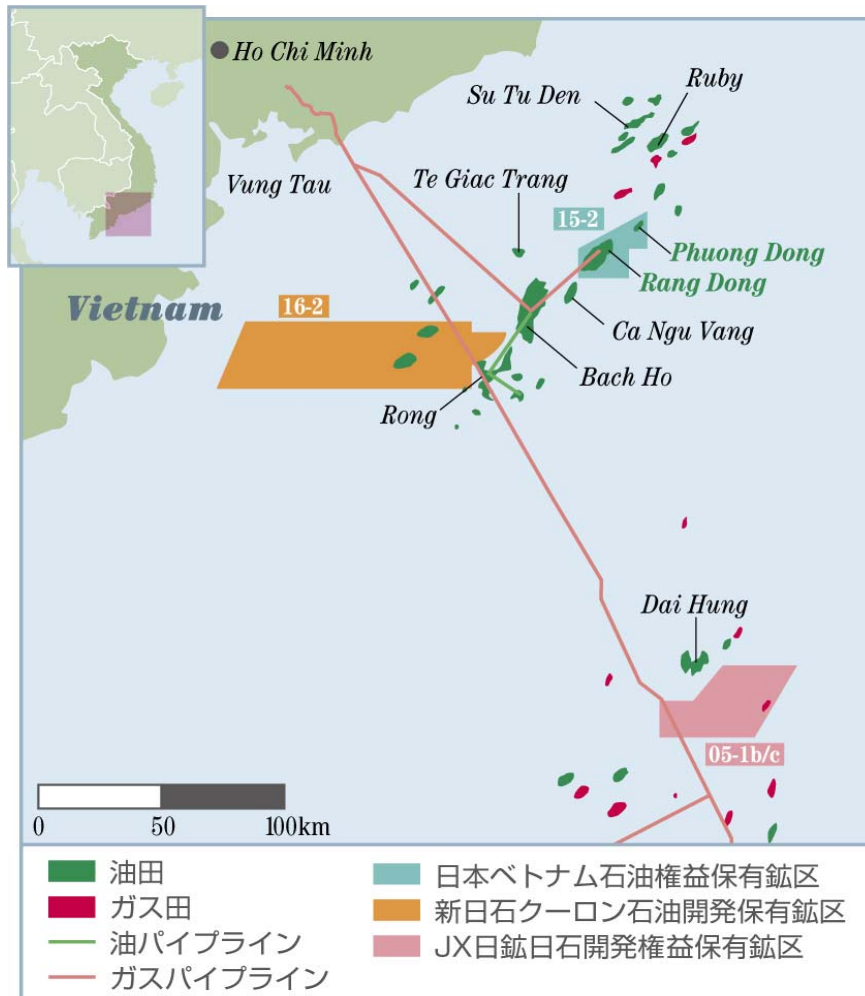
【オペレーター】 日本ベトナム石油(株)

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年 ラトドン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月 ラトドンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月 ラトドン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月 フントン油田生産開始
- 2011年4月 ラトドンCDMにつき、国連より2回目の排出権発行

主な個別プロジェクトの概要⑥



ベトナム② (16-2鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 新日石クーロン石油開発 (株) (29.5%)

【権益比率】 40%

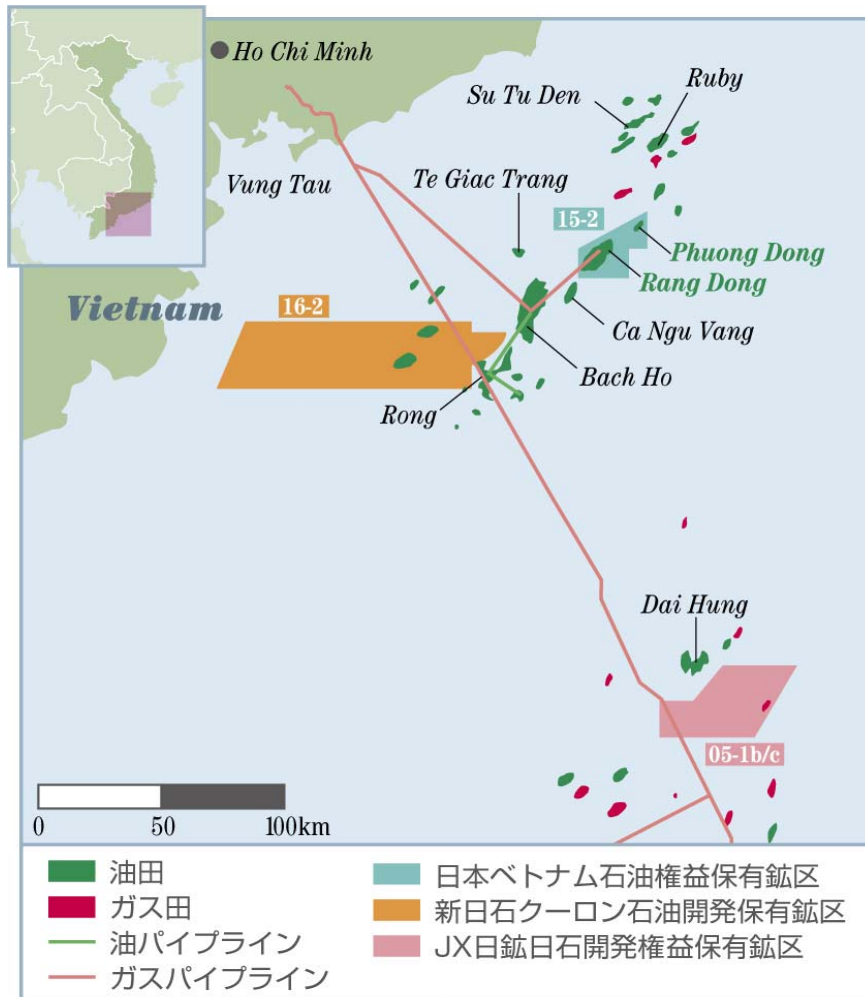
【オペレーター】 PVEP

- 2007年11月 16-2鉱区権益取得
- 2009年11月 試掘1号井掘削 (天然ガス・コンデンシート発見)
- 2010年 8月 試掘2号井掘削 (天然ガス・コンデンシート発見)

主な個別プロジェクトの概要⑦



ベトナム③ (05-1b/c 鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石開発 (株) (100.0%)

【権益比率】 35%

【オペレーター】 出光オイルアンドガス開発

- 2004年10月 05-1b/c 鉱区権益取得
- 2010年 8月 試掘1号井掘削 (油・ガス発見)

主な個別プロジェクトの概要⑧



ミャンマー



【2011年1-9月販売数量】 9,400 boed
(油 800 b/d、ガス 52 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株) (50%)

【権益比率】 19.3%

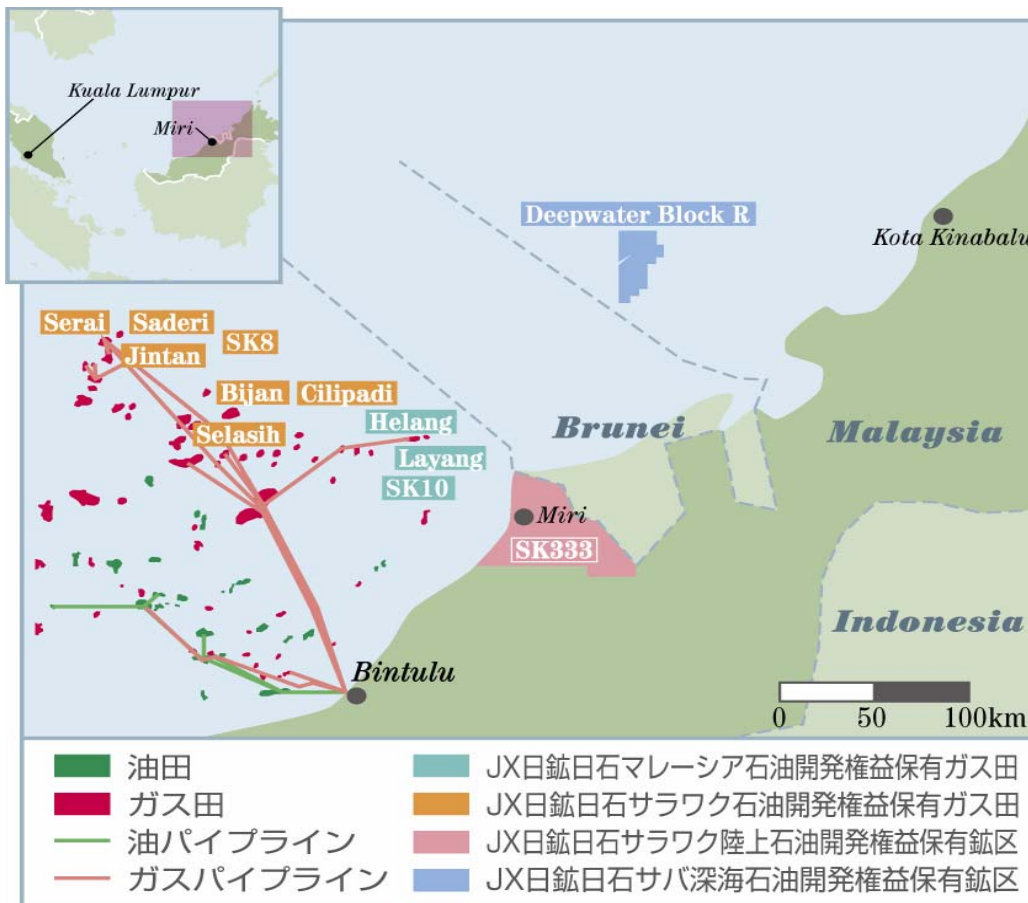
【オペレーター】 ヘトロナス・チャリガリ

- ・ 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得
- ・ 1992年 M-12鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見
- ・ 2000年 タイのラチャブuri発電所向けに天然ガスの生産を開始

主な個別プロジェクトの概要⑨



マレーシア① (SK10)



【2011年1-9月販売数量】 19,700boed
 (油 3,500 b/d、ガス 97 mmcf/d)

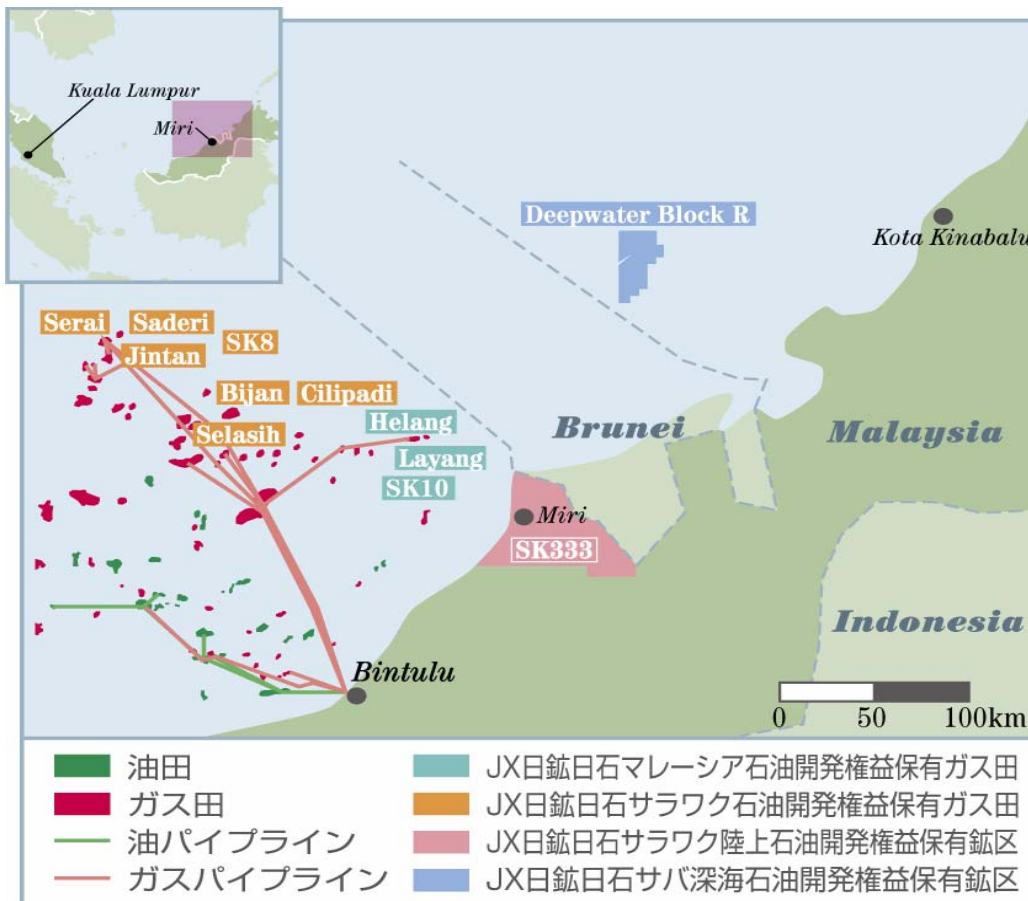
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株) (78.7%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)

- 1987年 サラワク州沖SK10鉱区権益を取得
- 1990年 ヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- 1991年 ラン・ガス田を発見

マレーシア② (SK8)



【2011年1-9月販売数量】 28,900 boed
 (油 2,100 b/d、ガス 161 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石サラワク石油開発(株) (76.5%)

【権益比率】 37.5%

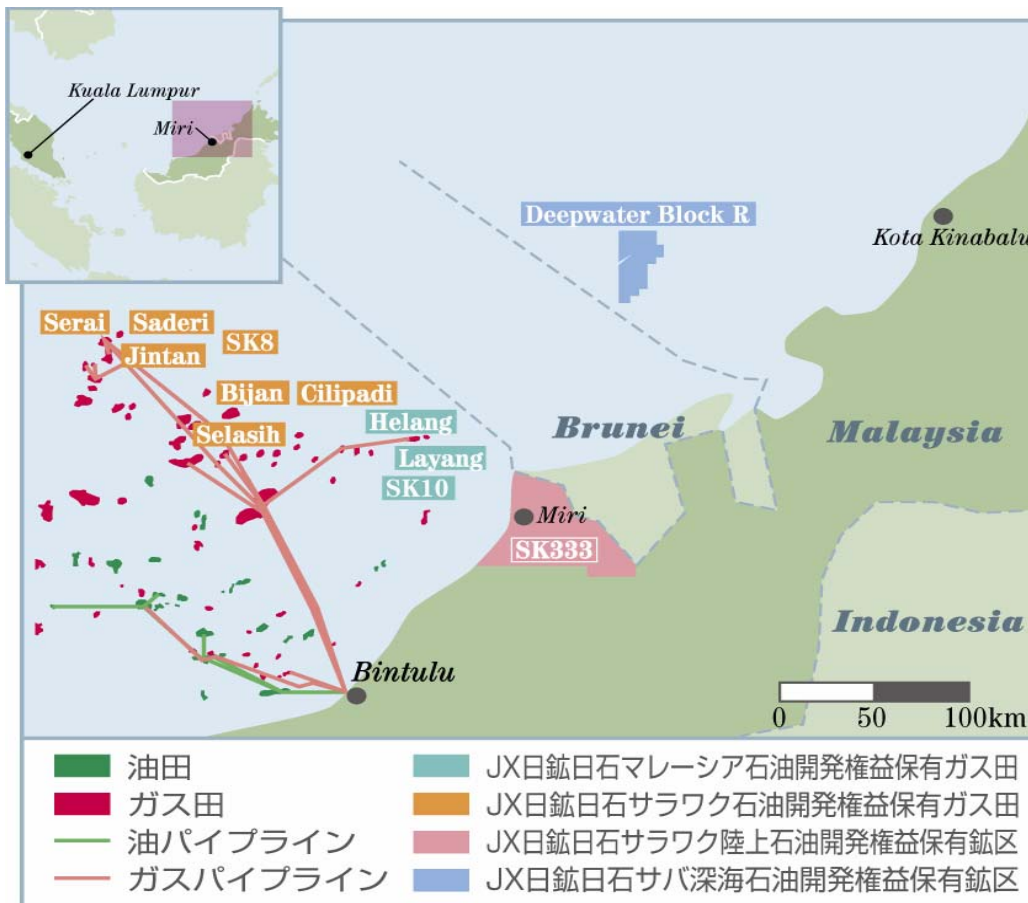
【オペレーター】 シェル

- 1991年 SK8鉱区権益を取得
- 1992年から1994年にかけて、ジントラン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始
- 2008年 サマリ・ガス田が生産開始

主な個別プロジェクトの概要⑪



マレーシア③ (SK333)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株) (40.5%)

【権益比率】 75%

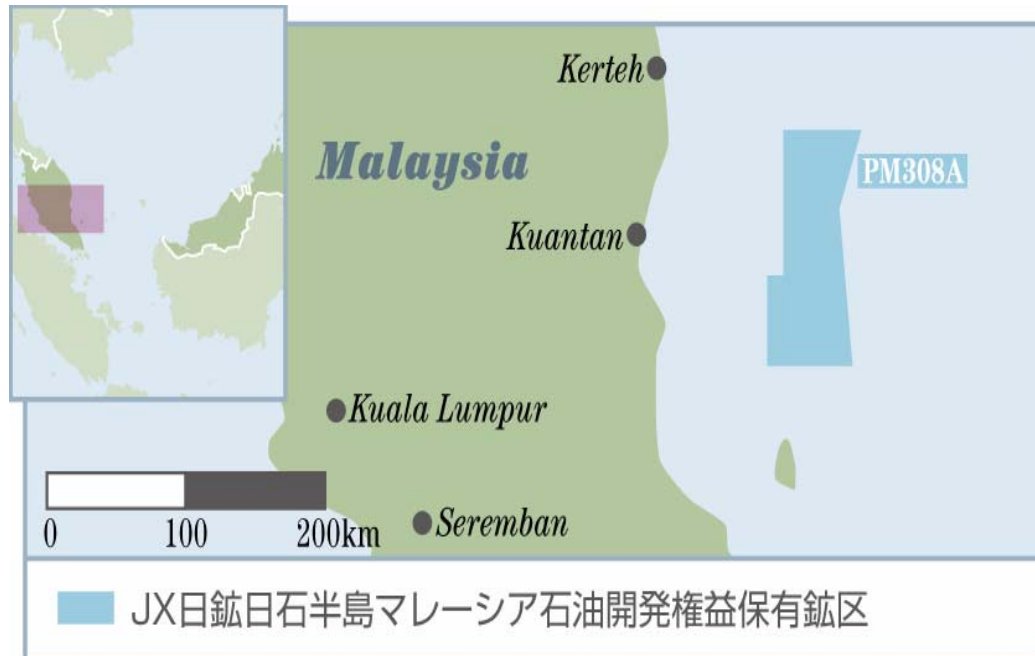
【オペレーター】 JX日鉱日石サラワク陸上石油開発(株)

- 2007年12月 サラワク陸上SK333鉱区権益を取得

主な個別プロジェクトの概要⑫



マレーシア④ (PM308A)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石半島マレーシア石油開発(株) (37.7%)

【権益比率】 40.0%

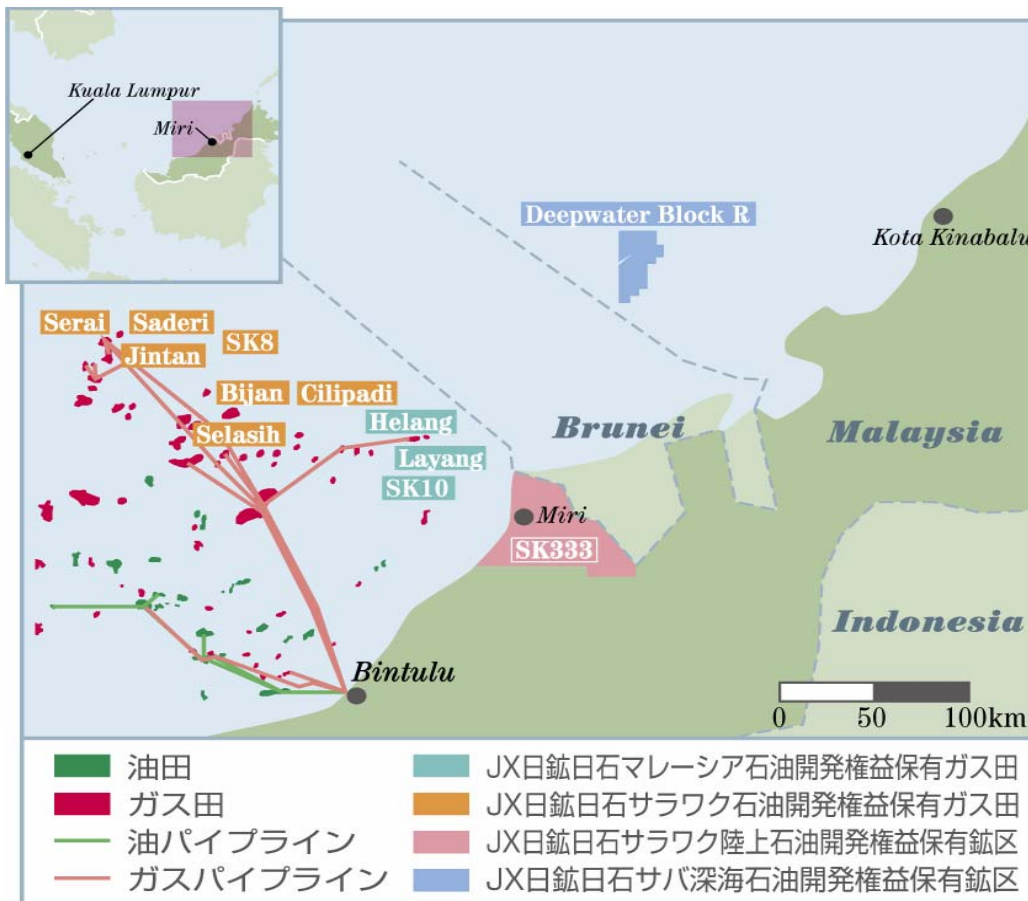
【オペレーター】 Lundin

- ・ 2008年4月 マレー半島沖海上PM308A鉱区権益を取得

主な個別プロジェクトの概要⑬



マレーシア⑤ (Deepwater Block R)



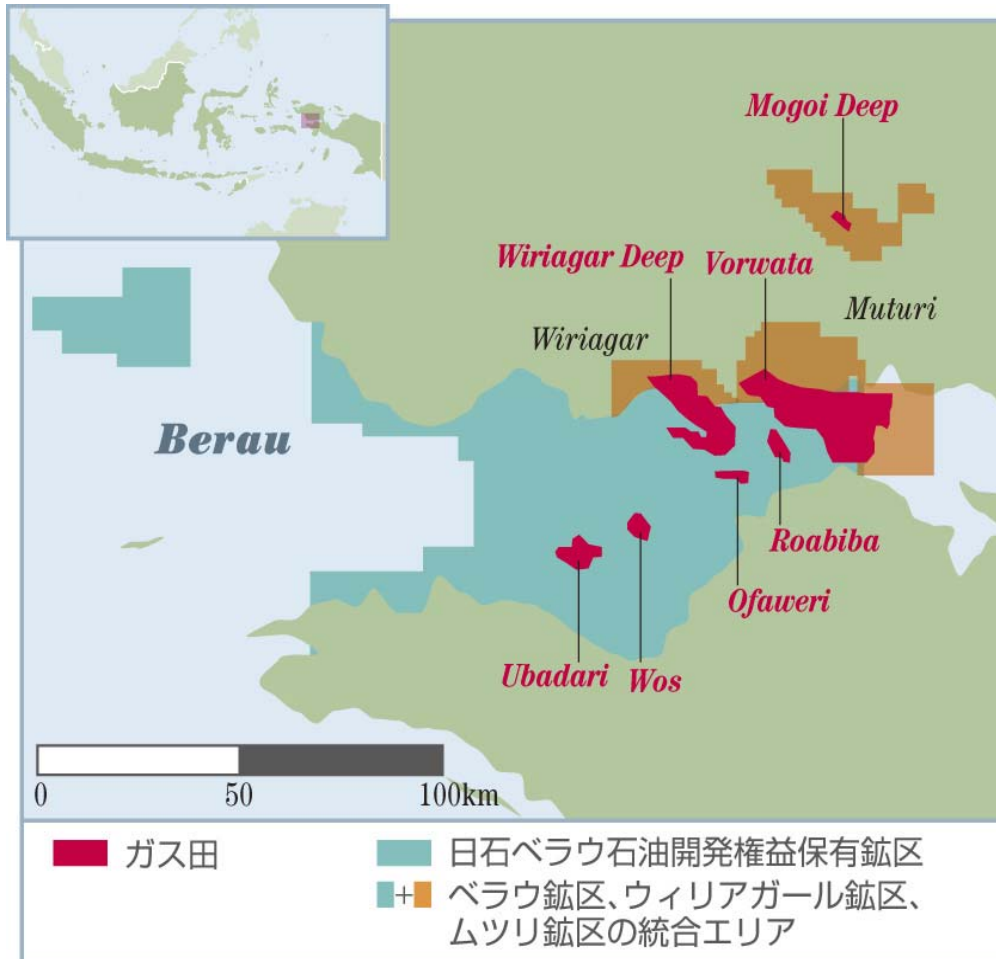
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 JX日鉱日石が 深海石油開発 (株) (100%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 JX日鉱日石が 深海石油開発 (株)

- ・ 2012年1月 が 州沖Deepwater Block R鉱区権益を取得

インドネシア



【2011年1-9月販売数量】 16,700 boed
(油 600 b/d、ガス 97 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ベラウ石油開発(株) (51%)

【権益比率】 12.2% (ユタイス'後)

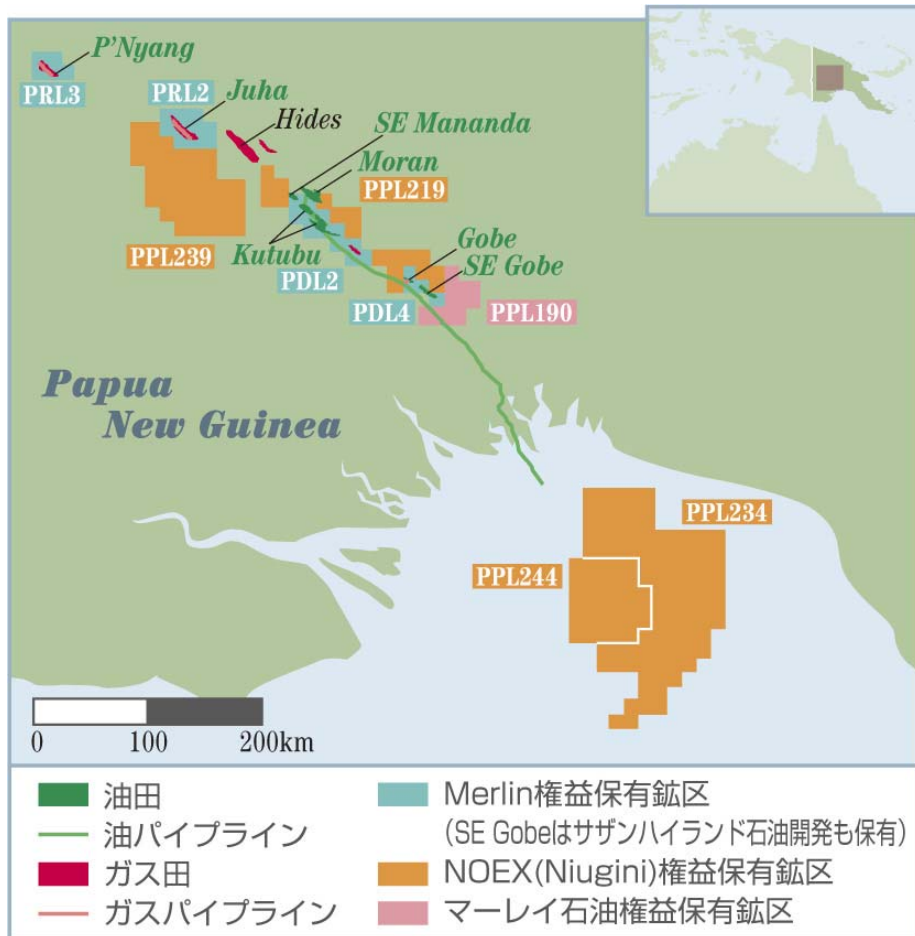
【オペレーター】 BP

- ・ 1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールディープ構造等において天然ガスを発見
- ・ 2002年12月よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユタイス'し、共同開発
- ・ 2009年6月にLNG生産開始、7月に第1船出荷

主な個別プロジェクトの概要⑮



パプアニューギニア



【2011年1-9月販売数量】 5,600 boed
(油 5,600 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 Merlin Petroleum Company (79%)
 Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty. LTD (25%)
 サザンハイランド石油開発(株) (80%)
 マーレイ石油(株) (29.6%)

【権益比率】 4.7-73.5%

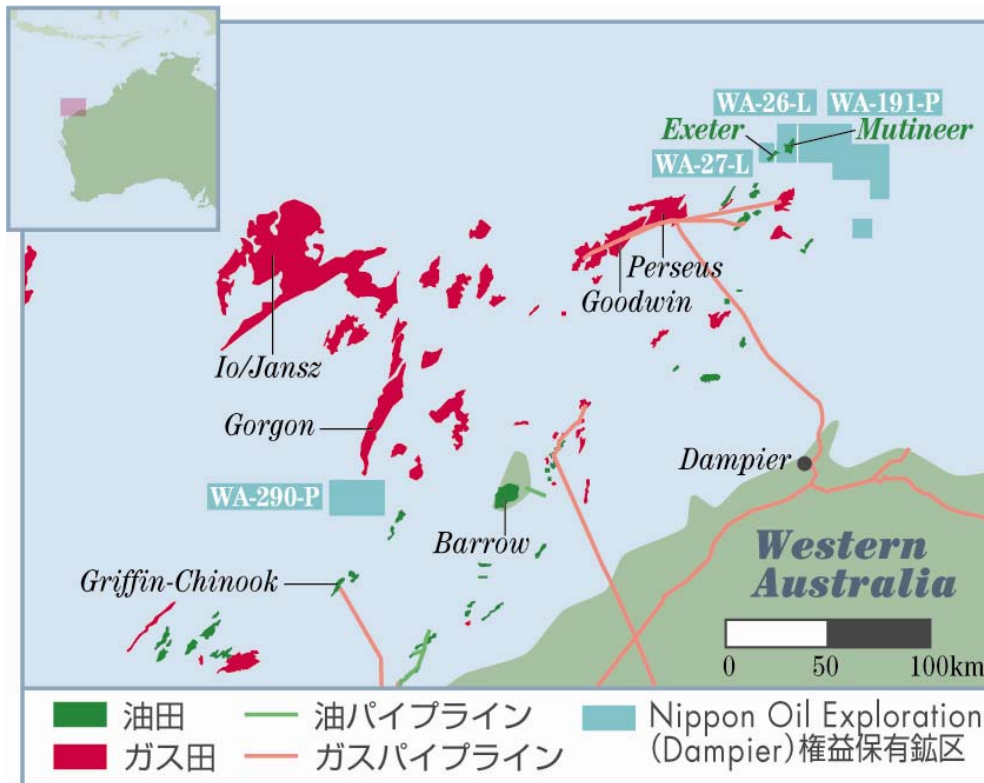
【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル他

- ・1990年 パプアニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマーリン社を買収。その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナンダ油田において開発/生産事業を推進
- ・2008年12月 AGL社よりLNGプロジェクト権益および油田権益を取得
- ・2009年12月 PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定に合意
- ・2011年4月 PPL219鉱区 試掘井「Mananda-5」で油を発見

主な個別プロジェクトの概要⑬



オーストラリア



【2011年1-9月販売数量】 1,200 boed
(油 1,200 b/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率

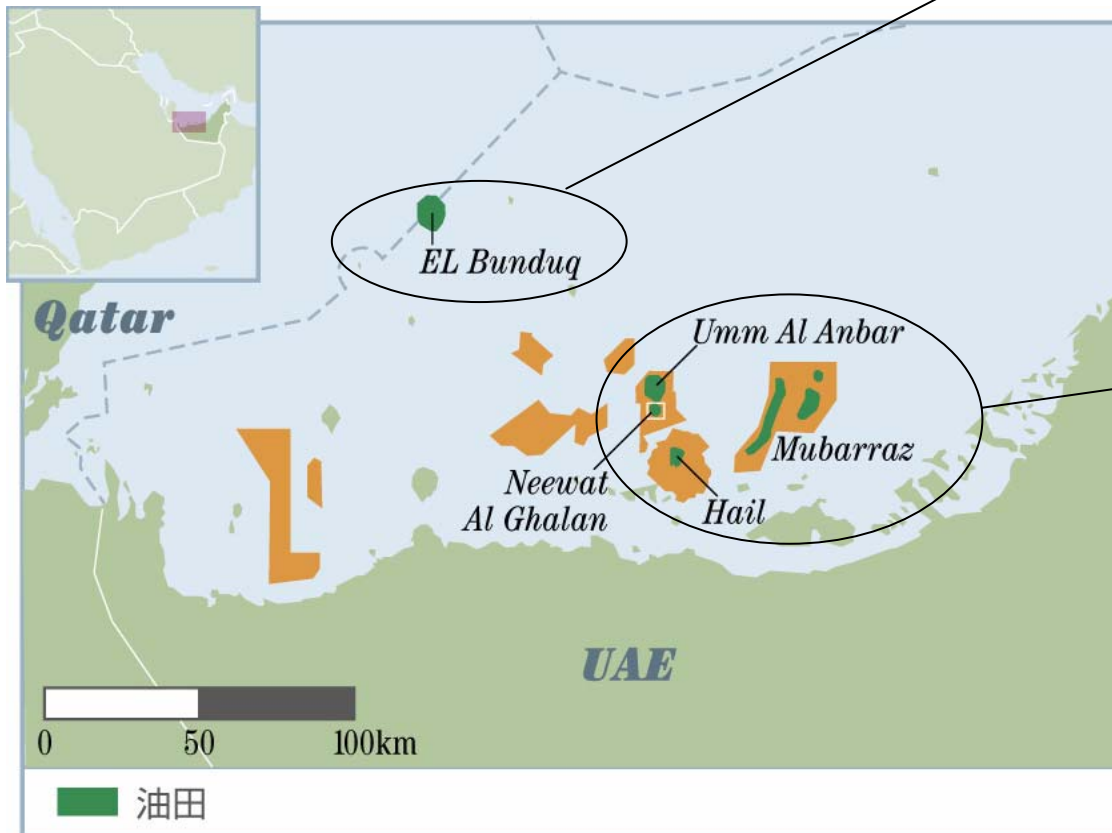
JX Nippon Oil & Gas Exploration (Australia) Pty Ltd
(100%)

【権益比率】 15%-25%

【オペレーター】 Santos (WA-26-L, WA-27-L, WA-191-P)
Apache (WA-290-P)

- 2002年 WA-191-P鉱区、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始
- 2011年4月 WA-290-P鉱区、試掘井「Zola-1」でガス層を発見
- 2011年5月 WA-191-P鉱区、フィクイン・サウス構造にて原油を発見
- 2012年1月 フィクイン・サウス油田の開発移行決定

UAE・カタール



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
合同石油開発(株) (45%)

【権益比率】 97%

【オペレーター】 フントク社

- ・1970年 エル・フントク油田の権益を取得
- ・1975年 商業生産開始
- ・1983年 二次回収法(水攻法)により生産再開
- ・2006年 累計生産量2億バレル達成

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
アブダビ石油(株) (31.5%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 アブダビ石油

- ・1967年 ムバラス鉱区の利権を取得
- ・1973年 ムバラス油田生産開始
- ・1989年 ウムアルアンバー油田生産開始
- ・1995年 ニーワット・アル・ギャラン油田生産開始
- ・2009年 3油田累計生産量3億バレル達成
- ・2011年 新利権契約締結

カタール



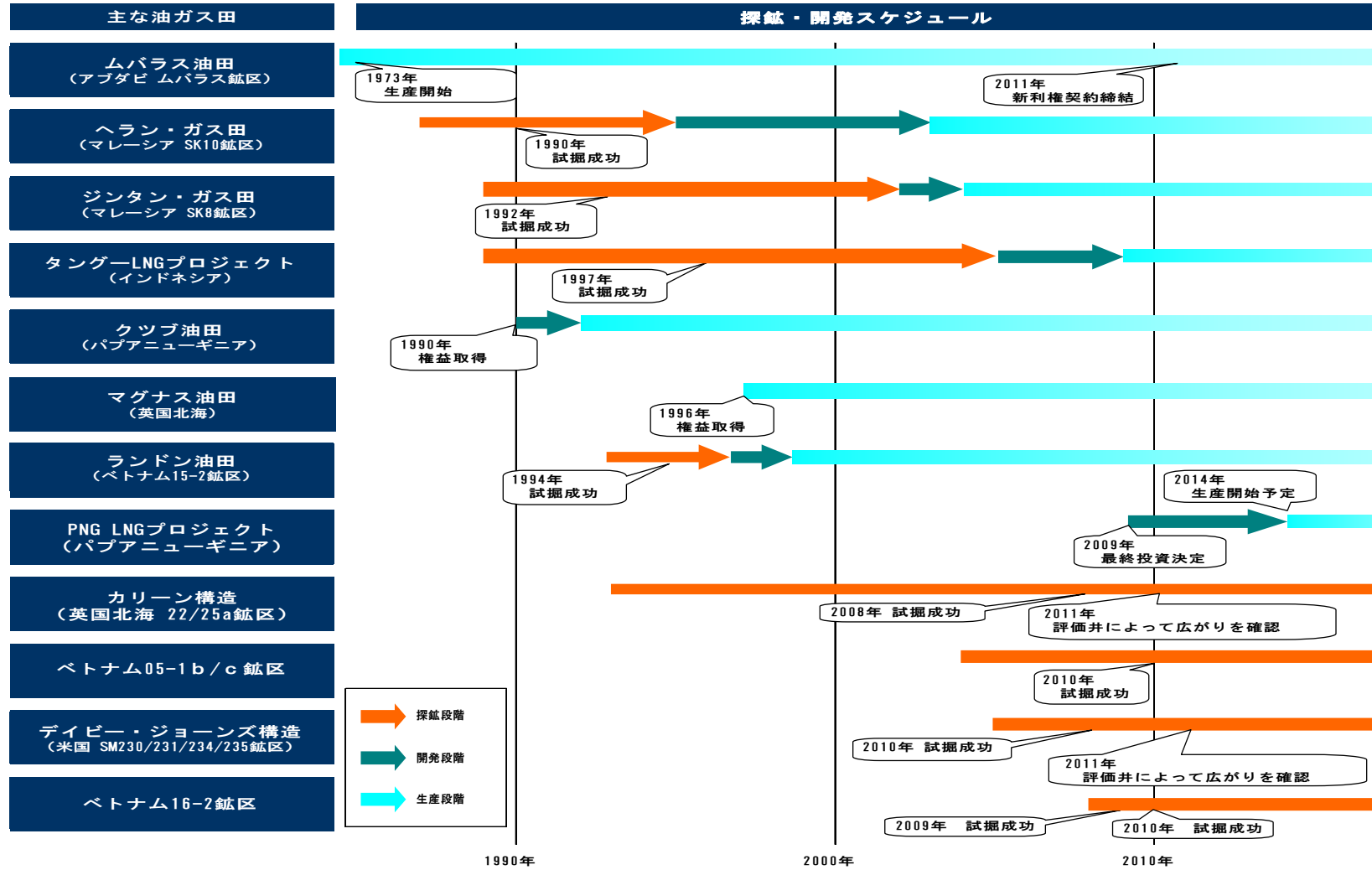
【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石カタール石油開発(株) (100%)

【権益比率】 100%

【オペレーター】 JX日鉱日石カタール石油開発(株)

- ・ 2011年5月 カタール海上Block A鉱区(フレック層) 権益取得

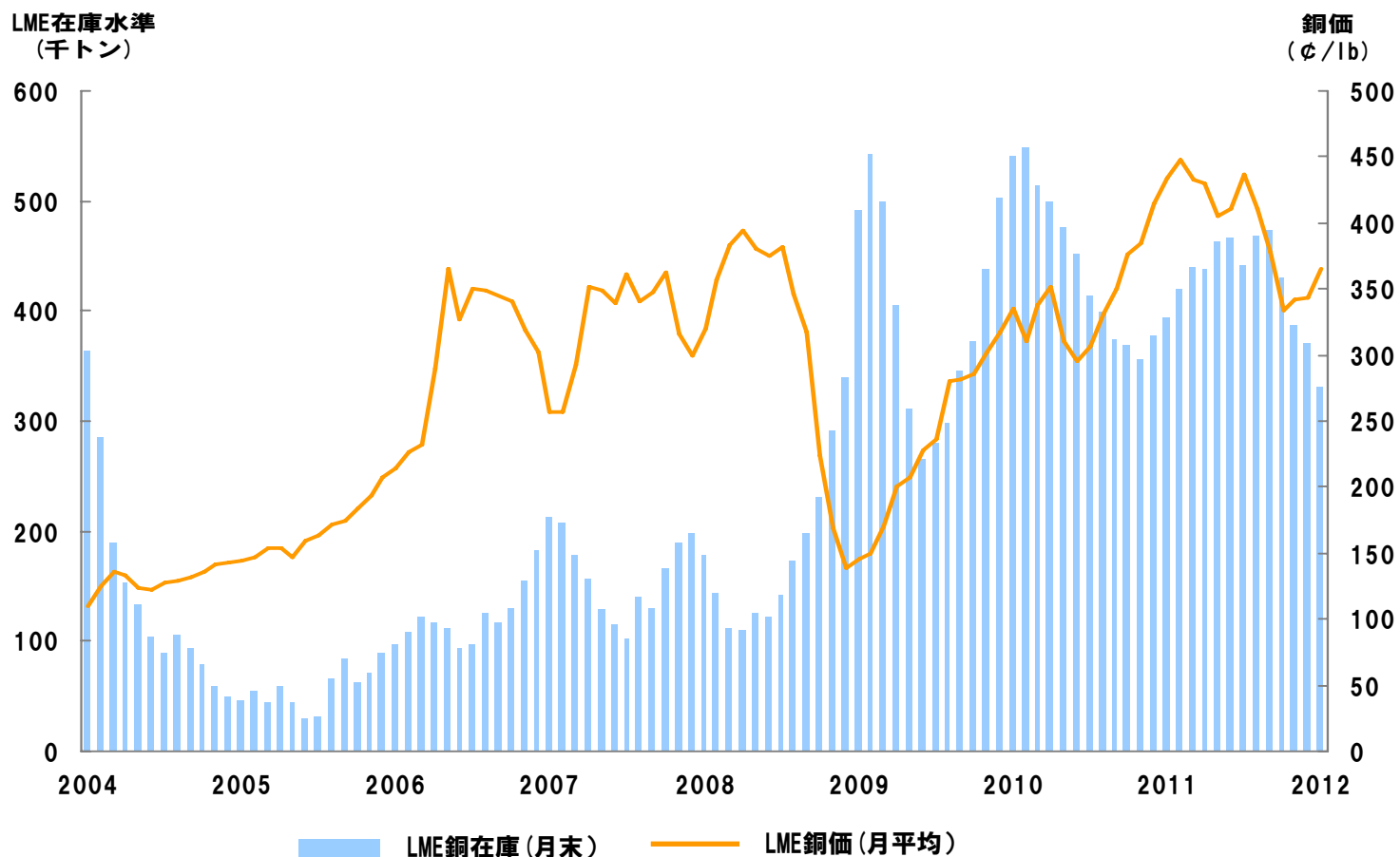
主なプロジェクトの探鉱・開発スケジュール



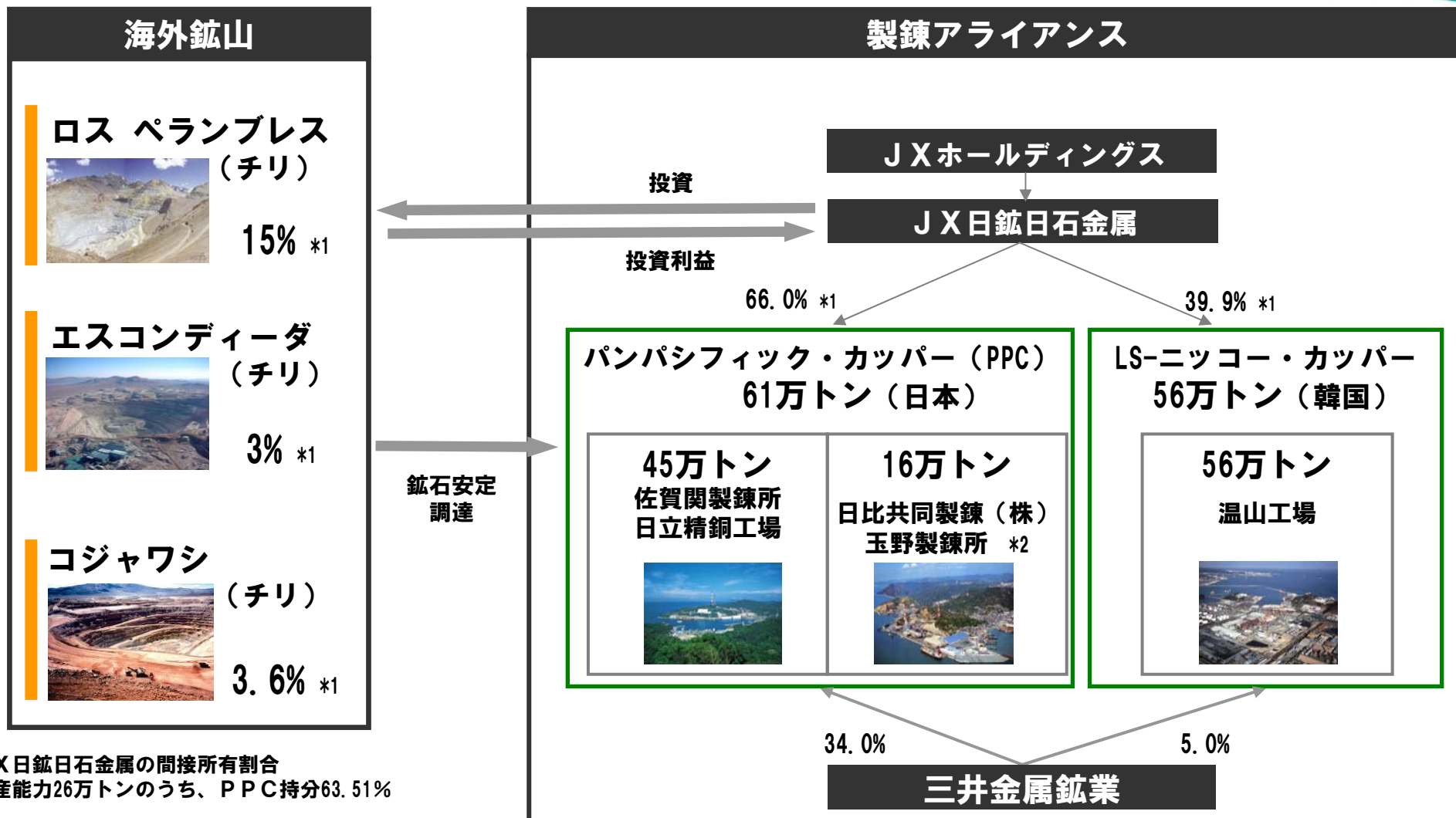
銅価・LME在庫



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度		
								1Q	2Q	3Q
銅	136	186	316	344	266	277	369	415	408	340



金属
銅事業の概要



*1 JX日鉱日石金属の間接所有割合

*2 生産能力26万トンのうち、PPC持分63.51%

カセロネス銅鉱山（チリ）

開発中
2013年操業開始

権益取得年月 2006年5月

権益取得金額 137百万ドル

生産期間 2013年～2040年
(28年間)

SX-EW電気銅 2013年1月～

銅精鉱 2013年9月～



生産計画

		当初10年間	28年平均	28年合計
銅	精鉱（銅量）	15万トン/年	11万トン/年	314万トン
	SX-EW電気銅	3万トン/年	1万トン/年	41万トン
	合計	18万トン/年	12万トン/年	355万トン
モリブデン		3千トン/年	3千トン/年	87千トン

開発投資額 約30億ドル（生産設備等初期投資額）
内14億ドルについては2011年7月に融資契約を締結

権益比率 パンパシフィック・カッパー（PPC）*1 75%
三井物産 25%



*1 PPCはJX日鉱日石金属66%と三井金属鉱業34%出資の合併会社

日鉍式塩化法 (N-Chlo Process)

湿式製錬法により低品位銅精鉱から効率的に銅・金・銀などを回収する独自の新技術。

乾式製錬法に比べ、SOxが発生せず、大幅な省エネとCO₂排出量削減が可能。

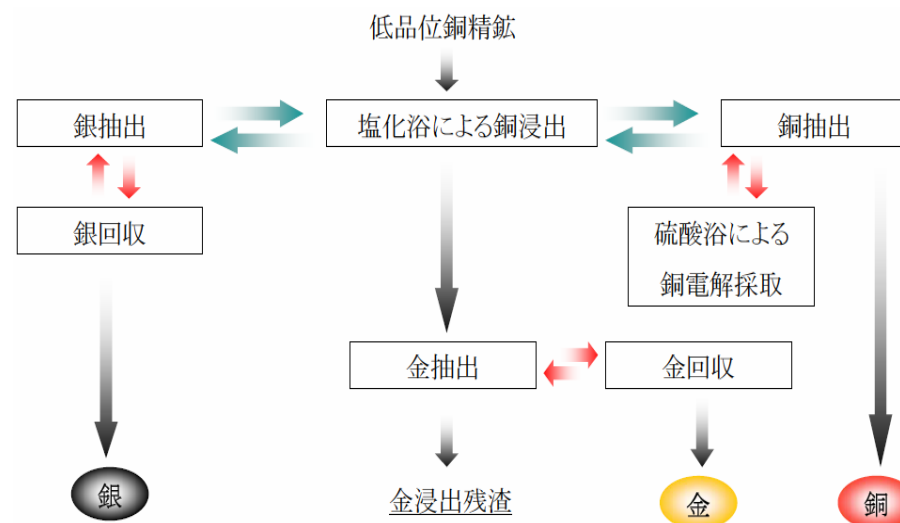
2009年度下期よりパイロットプラントにて実証試験を継続しており銅、金については良好な結果を得ている。

2011年度以降、実操業ベースでの試験に向けてF Sレベルの設備設計を進める。

オーストラリア・パースのパイロットプラント
(銅量100トン/年規模)



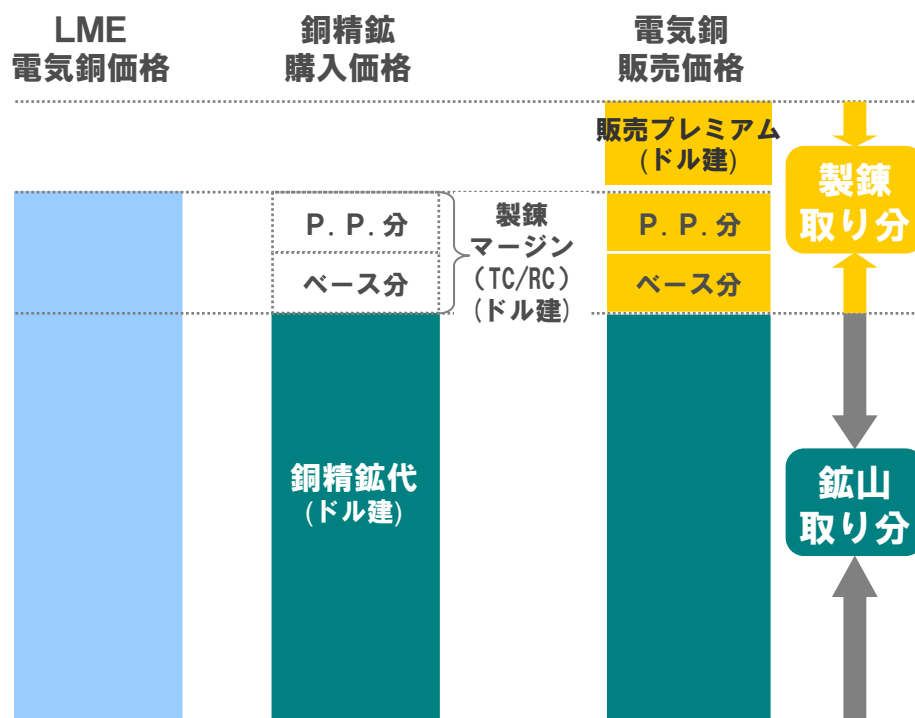
日鉍式塩化法の仕組み



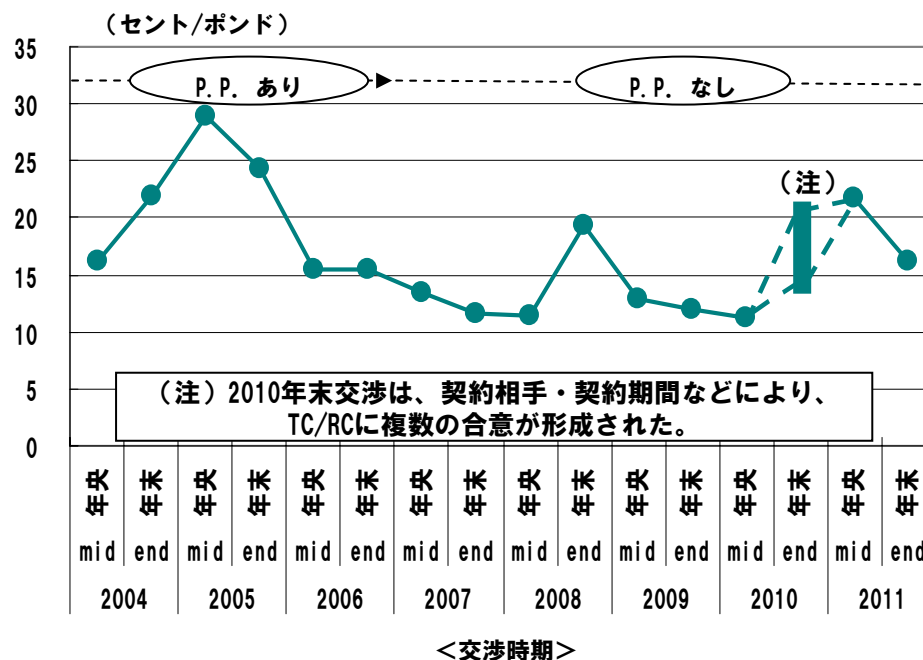
製錬事業の収益構造・ベースTC/RCの推移



TC/RCの構造



ベースTC/RCの推移



【銅精鋅代】買鋅精錬会社が鋅山に支払う銅精鋅代は、LME価格から製錬マージン（TC/RC）を差し引いた金額。

【製錬マージン（TC/RC：溶錬費/精製費）】ベース分とP.P.分から成る。

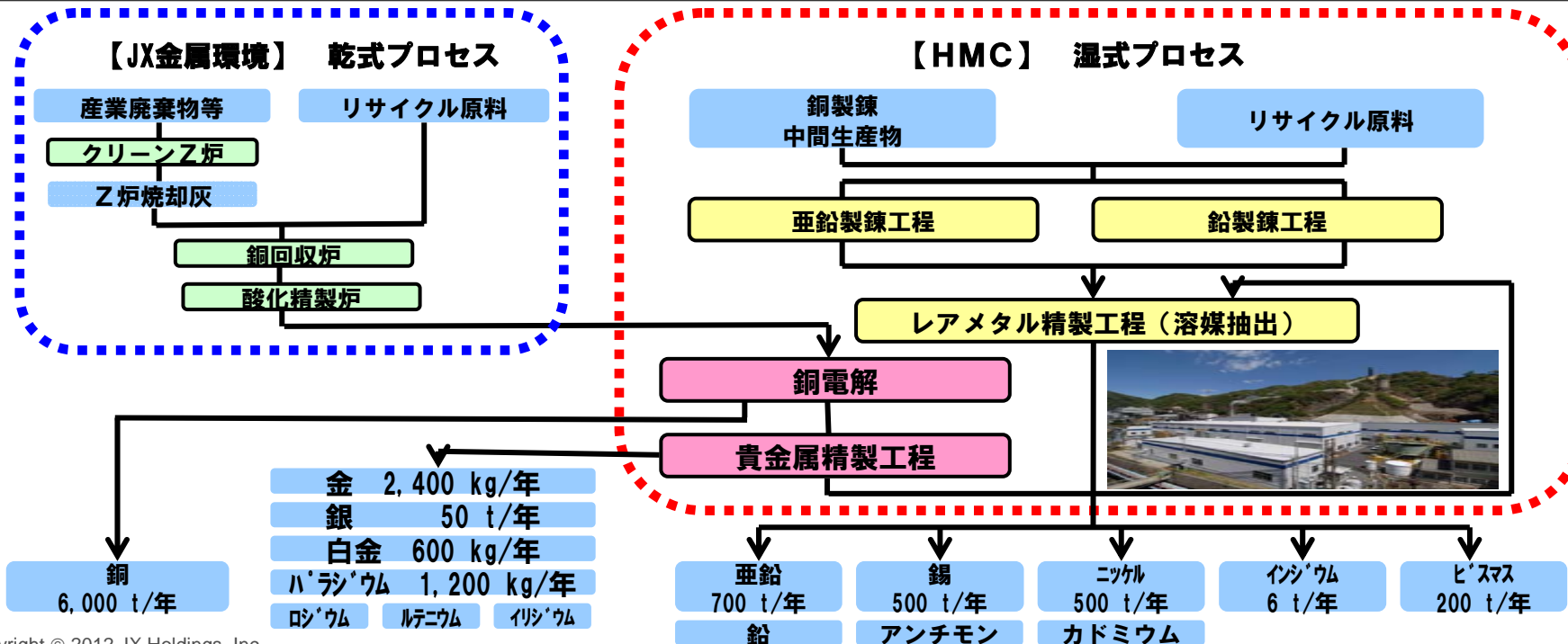
【P.P.（プライス・パーティシペーション）】

LME価格が一定の基準値を上回った分について、鋅山と製錬会社が一定割合で分配する制度。

【電気銅販売価格】LME価格と販売プレミアム（輸送費および関税等）から成る。

日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）の概要

- ・ 湿式処理により16種類の有価金属を効率的に回収
- ・ 隣接する日鉱環境の乾式処理設備とあわせ、独自のゼロ・エミッション型複合プロセスを形成
- ・ リサイクル原料が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する立地
- ・ 電材加工事業への安定的な原材料（インジウム、ニッケルなど）ソースとしての役割



金属 電材加工事業



主なIT関連（電材加工）製品	世界シェア (2011年現在)	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話	デジタル家電、AV	通信インフラ	自動車
 圧延銅箔		フレキシブル回路基板	○	◎	◎		
 半導体用ターゲット		CPU、メモリーチップ等	◎	○	◎	○	○
 液晶用 (ITO) ターゲット		透明導電膜	◎	○	○		
 磁性材ターゲット		ハードディスク等	◎	○			
 りん青銅		コネクタ、電子部品用ばね	◎	○	○		○
 コルソン合金 (C7025)		リードフレーム、コネクタ	◎	○	○		○
 チタン銅		高級コネクタ等	○	◎	○		
 インジウムマンガン化合物半導体		光通信デバイス、超高速IC			○	◎	○

- ✓ モーニングスター株式会社のSRIインデックス「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄に採用されています。



- ✓ ダウジョーンズのSRIインデックス（アジア・太平洋）である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に採用されています。



- ✓ **4th** in Asia, **18th** in global, Of Platts Top 250 Global Energy Company Rankings

- ✓ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、2年連続で「石油・鉱業部門」の第1位に選ばれました。



将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化、
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。